

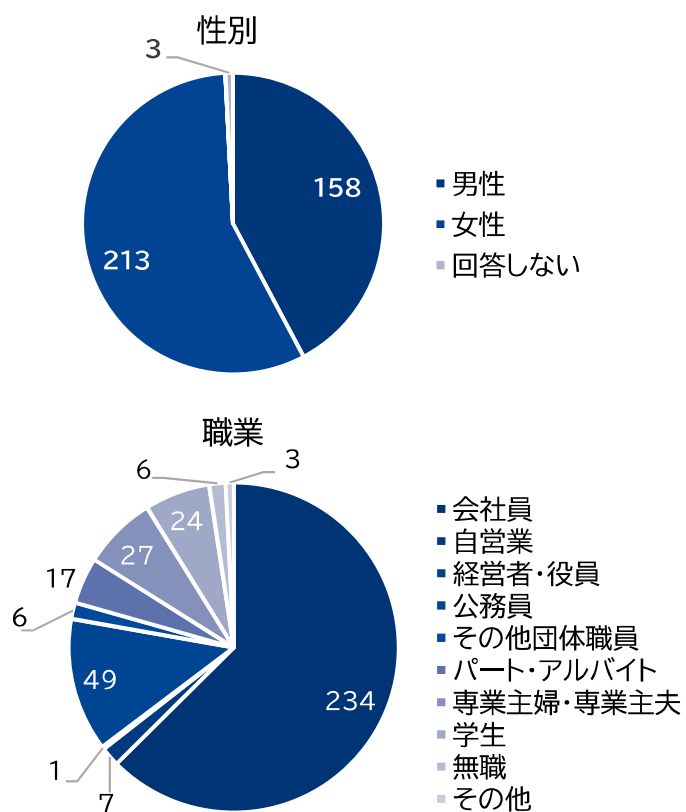
転出者向けアンケート調査

転出者向けアンケート調査の概要

回答状況

- 調査対象者:18歳から40歳未満(令和6年1月1日時点)の市外転出者2,000人
- 全体回答数:375人
- 有効回答数:374人(有効回答率:18.7%) ※年齢など調査対象外の1票を集計対象から除外。

回答者属性



年齢		男性		女性	
18~19歳	26人 7.0%	11人 7.0%	15人 7.0%		
20~24歳	63人 17.0%	22人 13.9%	41人 19.2%		
25~29歳	127人 34.2%	57人 36.1%	70人 32.9%		
30~34歳	89人 24.0%	42人 26.6%	47人 22.1%		
35~39歳	66人 17.8%	26人 16.5%	40人 18.8%		
男女計	371人 100.0%	158人 100.0%	213人 100.0%		

職業		男性		女性	
会社員	233人 62.8%	116人 73.4%	117人 54.9%		
自営業	6人 1.6%	3人 1.9%	3人 1.4%		
経営者・役員	1人 0.3%	1人 0.6%	0人 0.0%		
公務員	49人 13.2%	22人 13.9%	27人 12.7%		
その他団体職員	6人 1.6%	0人 0.0%	6人 2.8%		
パート・アルバイト	17人 4.6%	1人 0.6%	16人 7.5%		
専業主婦・専業主夫	26人 7.0%	0人 0.0%	26人 12.2%		
学生	24人 6.5%	11人 7.0%	13人 6.1%		
無職	6人 1.6%	2人 1.3%	4人 1.9%		
その他	3人 0.8%	2人 1.3%	1人 0.5%		
男女計	371人 100.0%	158人 100.0%	213人 100.0%		

※性別「回答しない」の3名を除く

調査項目

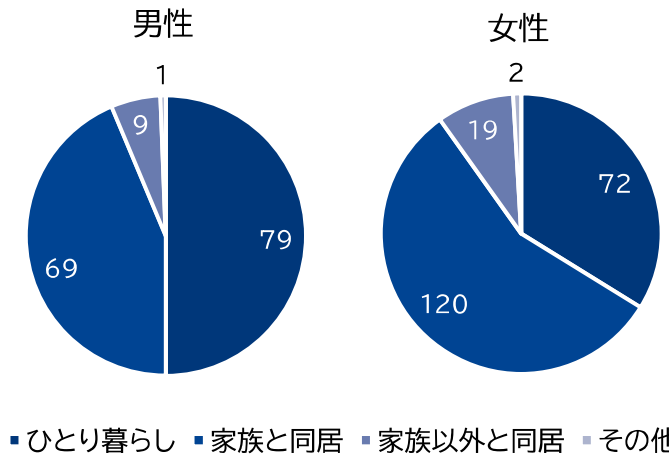
問	質問内容
1	性別
2	出生年月
3	職業
4	同居者
5	【家族と同居している方のみ】同居している人
6	【同居しているおさまがいる方のみ】子どもの人数
	【 // 】年齢が一番下の子どもの区分
7	転出前の住居の所有形態
	転出後の住居の所有形態
8	転出先(都道府県、市区町村)
9	転出前の静岡市内の住所(区)
	転出前の静岡市内の住所(町名)
10	転出前の住所に住んでいた期間
11	転出前の勤務先や就学先の所在地
	転出後の勤務先や就学先の所在地
12	転出のきっかけのうち特に大きかった要因(3つまで)
	上記の理由 どのような補助や支援があれば転出をとりやめたと思うか
13	転出先の自治体を選んだ理由(3つまで)
14	新たな住まいを探すときの検討状況
15	新たな住まいを探すときに転出先の自治体や自治体の提供する住民サービスを調べたか
16	静岡市に住んでいた時の印象
17	16で「良い」「やや良い」とした理由(任意記述)
18	16で「悪い」「やや悪い」とした理由(任意記述)

問4 同居者 / 問7 転出前と後の住居の所有形態

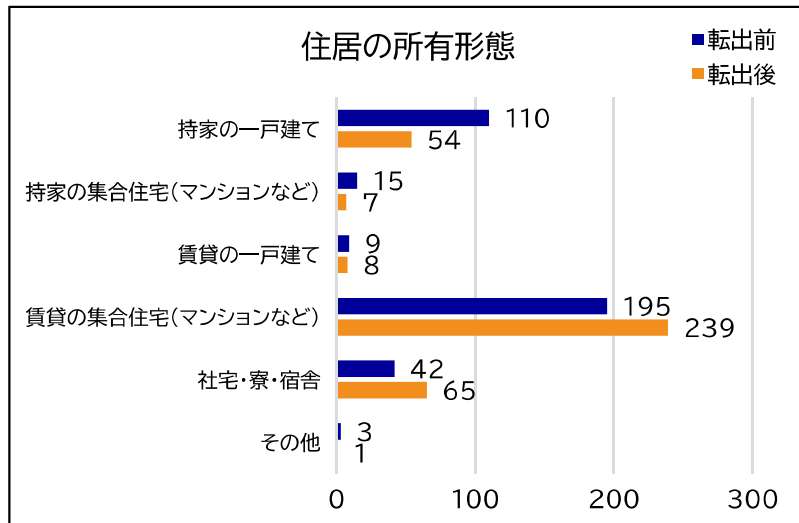
問4

同居者			転出先					
			首都圏		首都圏以外		静岡県内	
ひとり暮らし	151人	40.4%	69人	51.5%	52人	44.4%	30人	24.4%
家族と同居	192人	51.3%	54人	40.3%	57人	48.7%	81人	65.9%
家族以外と同居	28人	7.5%	11人	8.2%	6人	5.1%	11人	8.9%
その他	3人	0.8%	0人	0.0%	2人	1.7%	1人	0.8%
総計	374人	100.0%	134人	100.0%	117人	100.0%	123人	100.0%

※首都圏 : 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外: 首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内 : 静岡市以外



問7

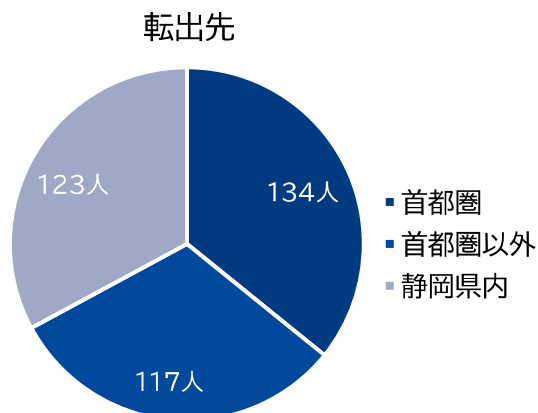


転出後の住居の所有形態			転出先					
			首都圏		首都圏以外		静岡県内	
持家の一戸建て	54人	14.4%	4人	3.0%	15人	12.8%	35人	28.5%
持家の集合住宅	7人	1.9%	5人	3.7%	1人	0.9%	1人	0.8%
賃貸の一戸建て	8人	2.1%	2人	1.5%	4人	3.4%	2人	1.6%
賃貸の集合住宅	239人	63.9%	94人	70.1%	80人	68.4%	65人	52.8%
社宅・寮・宿舍	65人	17.4%	29人	21.6%	17人	14.5%	19人	15.4%
その他	1人	0.3%	0人	0.0%	0人	0.0%	1人	0.8%
総計	374人	100.0%	134人	100.0%	117人	100.0%	123人	100.0%

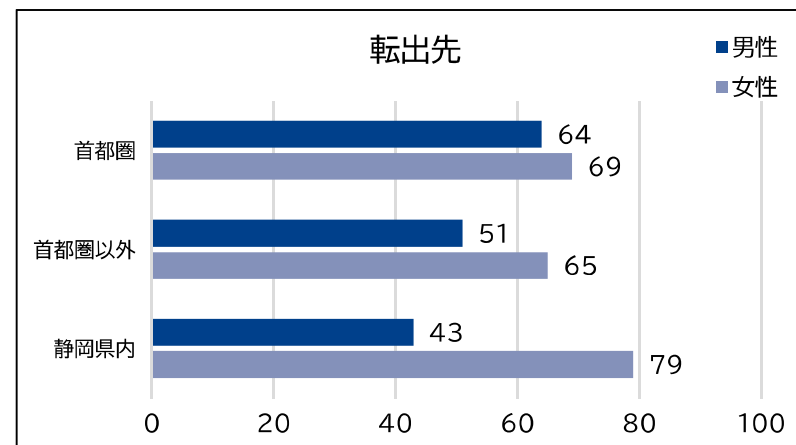
※首都圏 : 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外: 首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内 : 静岡市以外

問8 転出先 / 問9 転出前の住所 / 問10 転出前の居住期間

問8

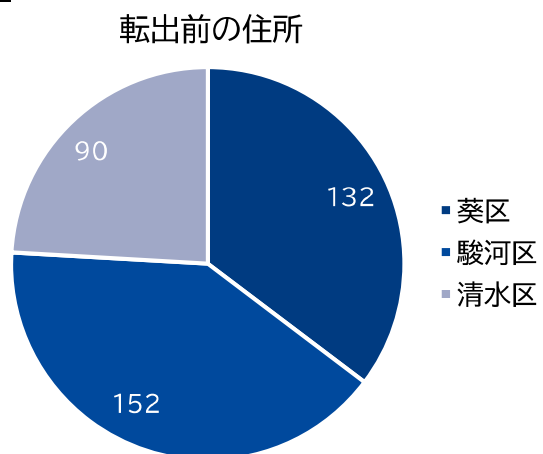


首都圏	134	35.8%
首都圏以外	117	31.3%
富士市	25	6.7%
浜松市	25	6.7%
焼津市	14	3.7%
藤枝市	9	2.4%
島田市	6	1.6%
掛川市	6	1.6%
その他静岡県内	38	10.2%
計	374	100.0%

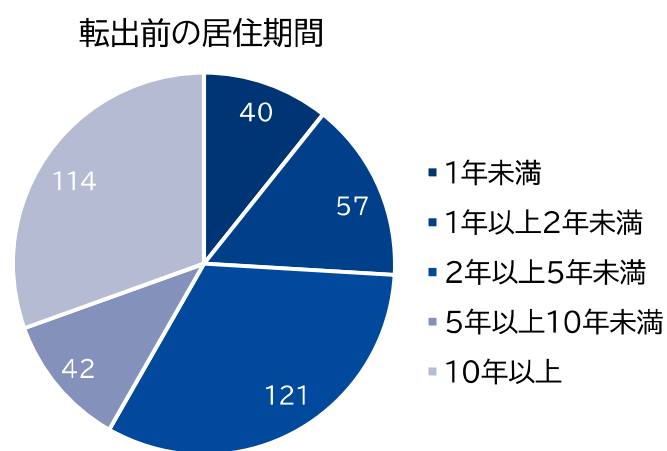


※首都圏 : 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外: 首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内 : 静岡市以外
 ※性別「回答しない」の3名除く

問9

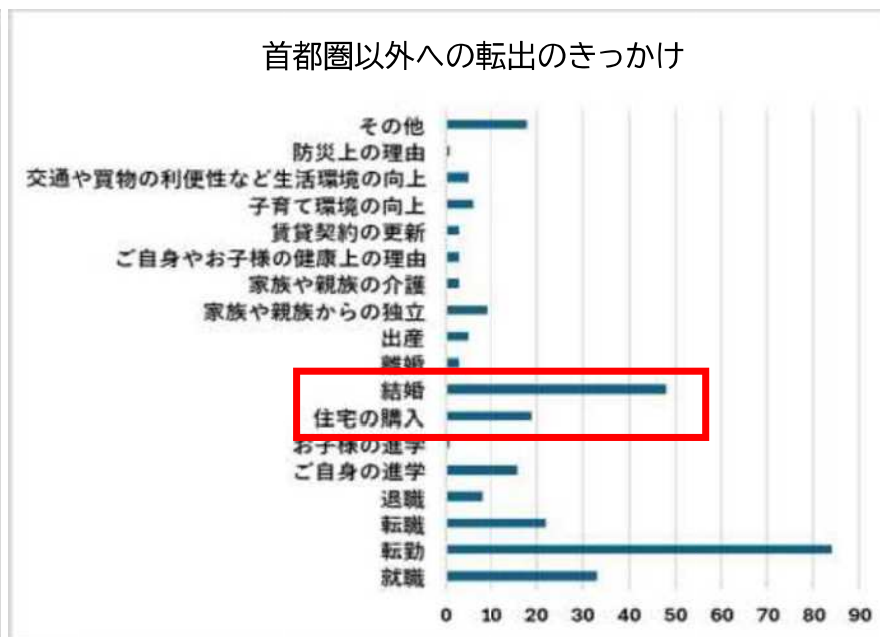
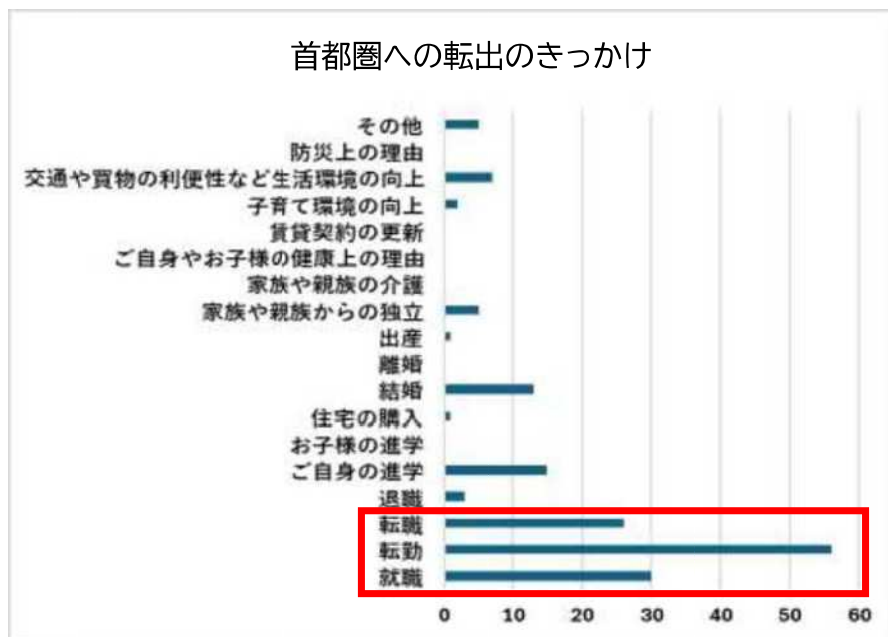


問10



問12 転出のきっかけ

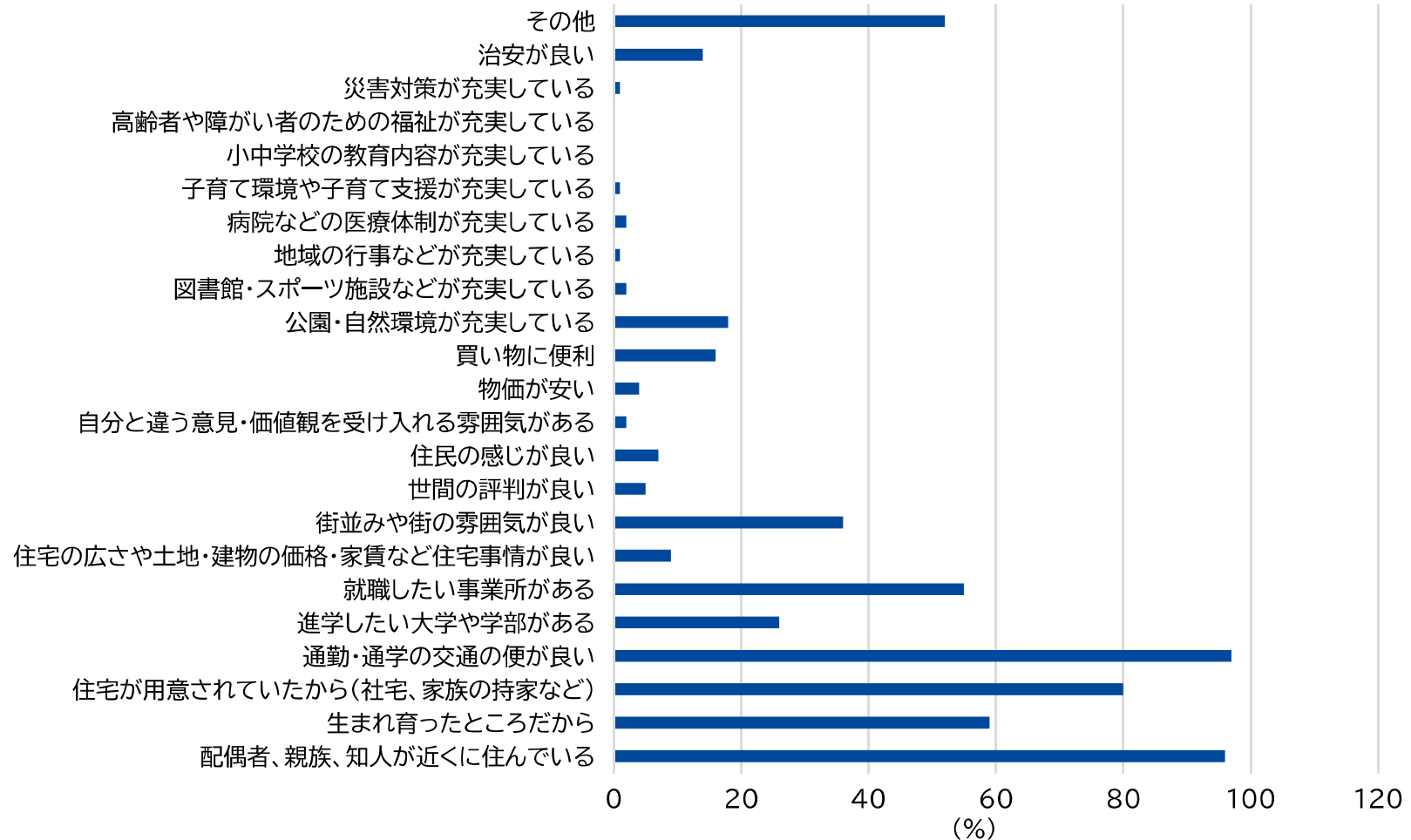
- 首都圏への転出のきっかけとして、「転勤」「就職」「転職」と仕事関連の理由が多い。また、首都圏以外への転出のきっかけとしては、仕事関連に次いで、「結婚」「住宅の購入」といった理由が多かった。
- 転出のきっかけの男女差は「転勤」と「結婚」で大きく、男性の方が「転勤」が多く、一方女性の方が「結婚」が多かった。



転出のきっかけ	就職	転勤	転職	退職	ご自身の進学	お子様の進学	住宅の購入	結婚	離婚	出産	家族や親族からの独立	家族や親族の介護	ご自身やお子様の健康上の理由	賃貸契約の更新	子育て環境の向上	交通や買物の利便性など生活環境の向上	防災上の理由	その他
男性	15.4%	41.2%	12.1%	1.6%	7.1%	0.5%	4.4%	8.8%	0.0%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	0.0%	2.7%
女性	13.3%	24.2%	9.5%	3.0%	6.8%	0.0%	4.2%	16.7%	1.1%	1.5%	4.2%	1.1%	1.1%	1.1%	2.3%	2.7%	0.4%	6.8%

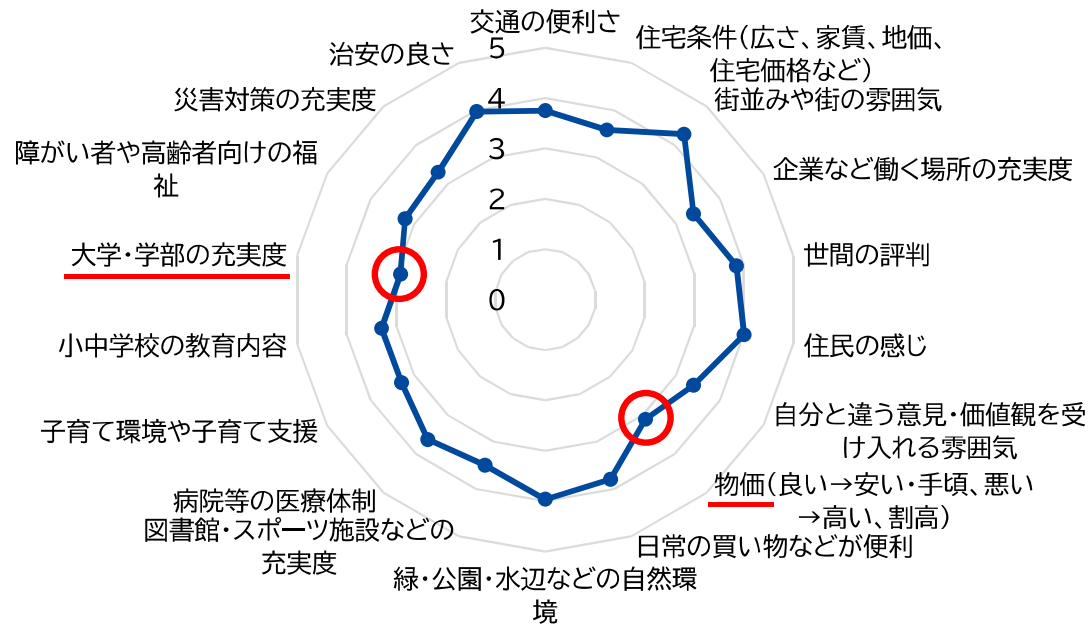
問13 転出先の自治体を選んだ理由

- 転出先の自治体を選んだ理由としては、「通勤・通学の交通の便が良い」といった仕事や学業に関連した理由に次いで、「配偶者、親族、知人が近くに住んでいる」「住宅が用意されていたから(社宅、家族の持家など)」「生まれ育ったところだから」といった“自分自身の地縁”によるところが大きい。



問16 静岡市に住んでいた時の印象(満足度)

- 「物価」や「大学・学部の充実度」に満足度の低さが見られる。



年齢 × 満足度	交通の便利さ	住宅条件	街並みや街の雰囲気	企業など働く場所の充実度	世間の評判	住民の感じ	自分と違う意見・価値観を受け入れる雰囲気	物価	日常の買い物などが便利	緑・公園・水辺などの自然環境	図書館・スポーツ施設などの充実度	病院等の医療体制	子育て環境や子育て支援	小中学校の教育内容	大学・学部の充実度	障がい者や高齢者向けの福祉	災害対策の充実度	治安の良さ
18～21歳	3.74	3.88	4.44	3.56	4.03	4.44	3.94	3.47	3.53	4.18	3.85	4.00	3.44	3.71	3.03	3.41	3.74	4.21
22～25歳	3.75	3.84	4.43	3.18	3.99	4.15	3.43	3.30	3.73	4.15	3.61	3.64	3.29	3.31	2.75	3.26	3.59	4.16
26～29歳	3.85	3.71	4.38	3.51	3.85	4.04	3.40	3.06	3.84	3.92	3.33	3.49	3.22	3.31	3.07	3.21	3.16	3.91
30～34歳	3.82	3.39	4.14	3.42	3.84	3.87	3.44	3.08	3.98	3.88	3.52	3.62	3.36	3.27	3.01	3.23	3.21	3.94
35～39歳	3.51	3.21	4.10	3.37	3.63	3.75	3.03	2.76	3.70	3.81	3.42	3.66	3.25	3.10	2.70	3.01	3.10	3.76

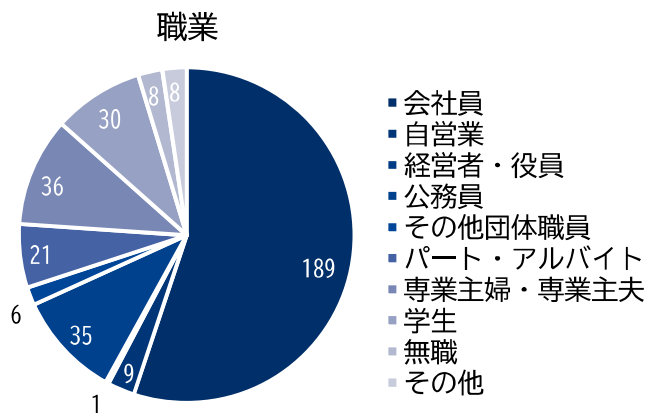
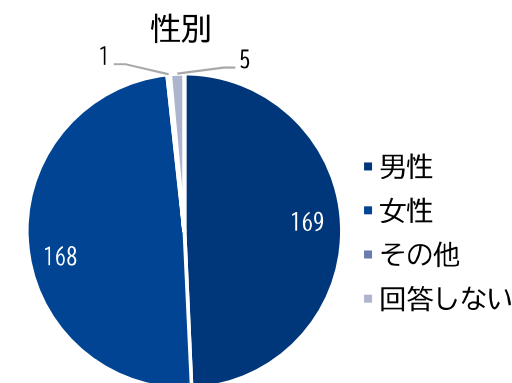
転入者向けアンケート調査

転入者向けアンケート調査の概要

回答状況

- 調査対象者:18歳から40歳未満(令和6年1月1日時点)の市外転出者2,000人
- 全体回答数:364人
- 有効回答数:343人(有効回答率:17.2%) ※年齢など調査対象外の21票を集計対象から除外。

回答者属性



年齢			男性		女性	
18~19歳	25人	7.4%	13人	7.7%	12人	7.1%
20~24歳	82人	24.3%	43人	25.4%	39人	23.2%
25~29歳	99人	29.4%	46人	27.2%	53人	31.5%
30~34歳	66人	19.6%	33人	19.5%	33人	19.6%
35~39歳	65人	19.3%	34人	20.1%	31人	18.5%
男女計	337人	100.0%	169人	100.0%	168人	100.0%

職業			男性		女性	
会社員	186人	55.2%	122人	72.2%	64人	38.1%
自営業	9人	2.7%	5人	3.0%	4人	2.4%
経営者・役員	1人	0.3%	1人	0.6%	0人	0.0%
公務員	33人	9.8%	15人	8.9%	18人	10.7%
その他団体職員	6人	1.8%	1人	0.6%	5人	3.0%
パート・アルバイト	21人	6.2%	3人	1.8%	18人	10.7%
専業主婦・専業主夫	36人	10.7%	1人	0.6%	35人	20.8%
学生	30人	8.9%	12人	7.1%	18人	10.7%
無職	7人	2.1%	4人	2.4%	3人	1.8%
その他	8人	2.4%	5人	3.0%	3人	1.8%
男女計	337人	100.0%	169人	100.0%	168人	100.0%

※性別「その他」「回答しない」の6名を除く

調査項目

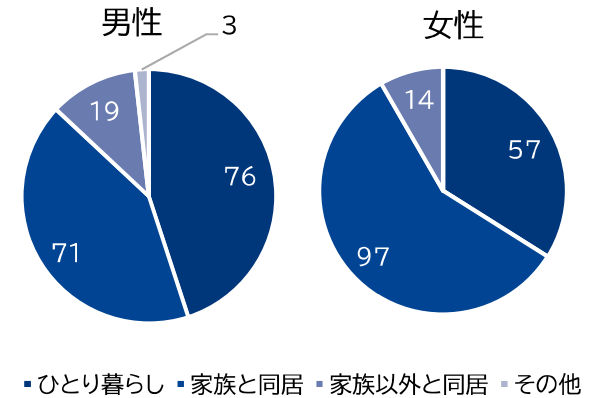
問	質問内容
1	性別
2	出生年月
3	職業
4	同居者
5	【家族と同居している方のみ】同居している人
6	【同居しているお子さまがいる方のみ】子どもの人数
	【 // 】年齢が一番下の子どもの区分
7	転入前の住居の所有形態
	転入後の住居の所有形態
8	転入前の住所(都道府県、市区町村)
9	現在の静岡市内の住所(区)
	現在の静岡市内の住所(町名)
10	転入前の勤務先や就学先の所在地
	転入後の勤務先や就学先の所在地
11	転入のきっかけのうち特に大きかった要因(3つまで)
12	静岡市を選んだ理由(3つまで)
13	新たな住まいを探すときに静岡市や静岡市の提供する住民サービスを調べたか
14	新たな住まいを探すときの検討状況
15	静岡市にどれくらい継続して住む予定か
16	静岡市に住んでみて分かった印象
17	16で「良い」「やや良い」とした理由(任意記述)
18	16で「悪い」「やや悪い」とした理由(任意記述)

問4 同居者 / 問7 転入前と後の住居の所有形態

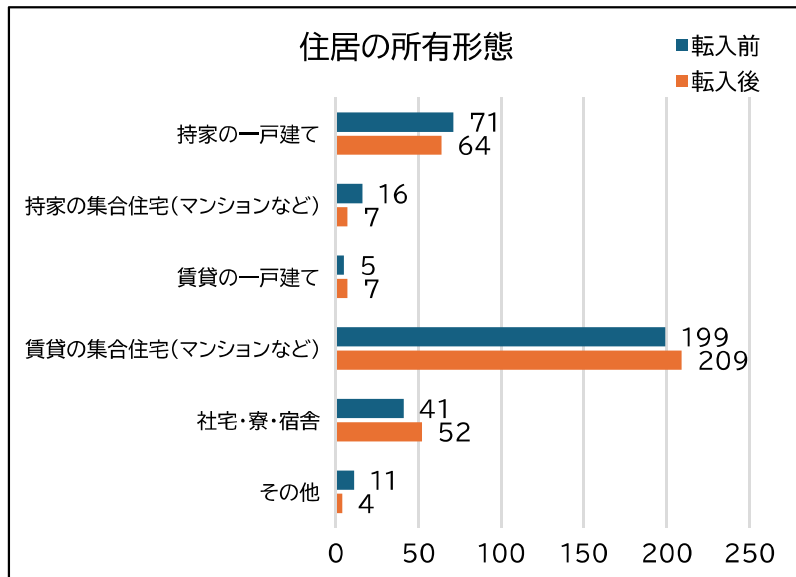
問4

同居者			転入前							
			首都圏		首都圏以外		静岡県内		海外	
ひとり暮らし	135人	39.4%	26人	26.5%	70人	51.1%	39人	43.8%	0人	0.0%
家族と同居	170人	49.6%	61人	62.2%	53人	38.7%	41人	46.1%	15人	78.9%
家族以外と同居	34人	9.9%	11人	11.2%	12人	8.8%	7人	7.9%	4人	21.1%
その他	4人	1.2%	0人	0.0%	2人	1.5%	2人	2.2%	0人	0.0%
総計	343人	100.0%	98人	100.0%	137人	100.0%	89人	100.0%	19人	100.0%

※首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外：首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内：静岡市以外



問7

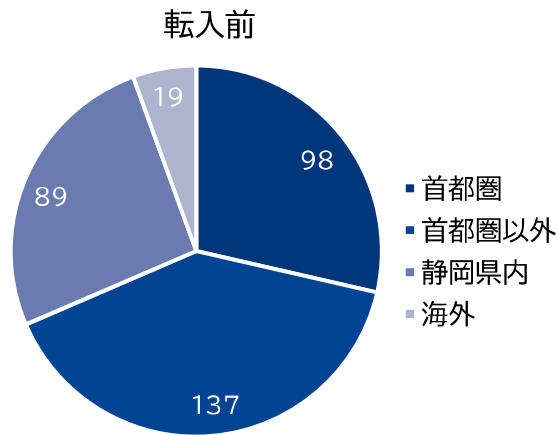


転入後の住居の所有形態			転入前							
			首都圏		首都圏以外		静岡県内		海外	
持家の一戸建て	64人	18.7%	27人	27.6%	13人	9.5%	17人	19.1%	7人	36.8%
持家の集合住宅	7人	2.0%	2人	2.0%	4人	2.9%	0人	0.0%	1人	5.3%
賃貸の一戸建て	7人	2.0%	2人	2.0%	4人	2.9%	1人	1.1%	0人	0.0%
賃貸の集合住宅	209人	60.9%	56人	57.1%	85人	62.0%	64人	71.9%	4人	21.1%
社宅・寮・宿舍	52人	15.2%	11人	11.2%	28人	20.4%	7人	7.9%	6人	31.6%
その他	4人	1.2%	0人	0.0%	3人	2.2%	0人	0.0%	1人	5.3%
総計	343人	100.0%	98人	100.0%	137人	100.0%	89人	100.0%	19人	100.0%

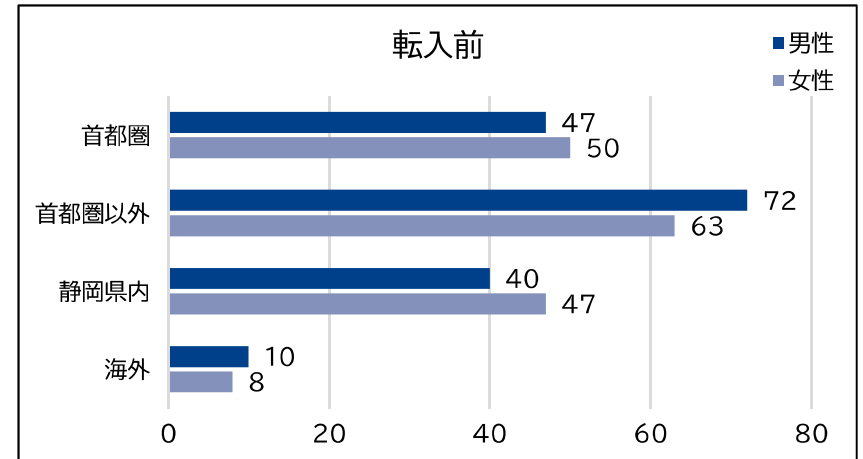
※首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外：首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内：静岡市以外

問8 転入前の住所 / 問9 現在の住所 / 問15 居住予定期間

問8

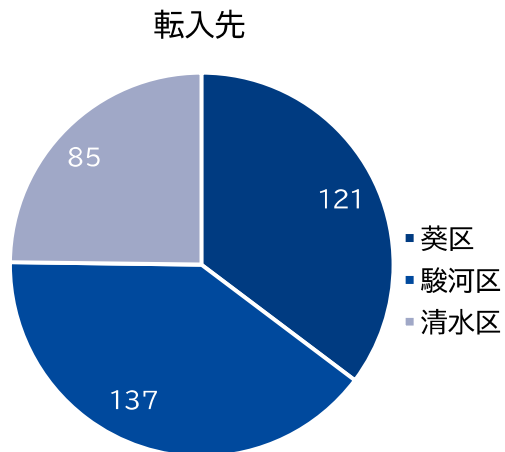


首都圏以外	137	39.9%
首都圏	98	28.6%
海外	19	5.5%
富士市	14	4.1%
藤枝市	9	2.6%
浜松市	8	2.3%
三島市	7	2.0%
焼津市	6	1.7%
その他静岡県内	45	13.1%
計	343	100.0%

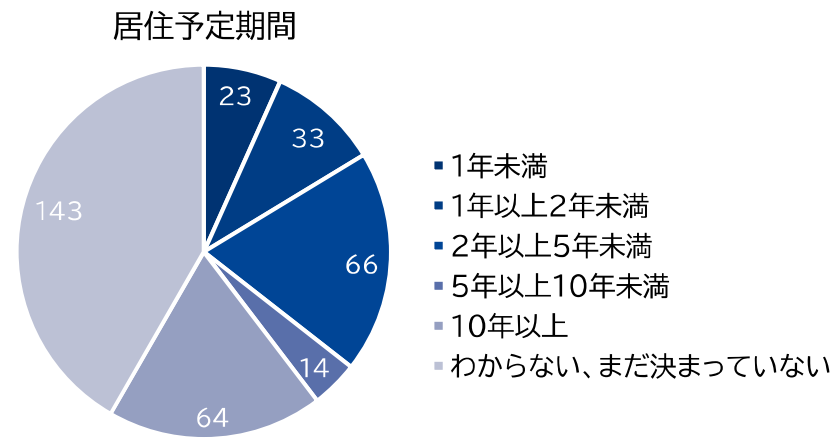


※首都圏 : 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 ※首都圏以外: 首都圏及び静岡県以外
 ※静岡県内 : 静岡市以外

問9



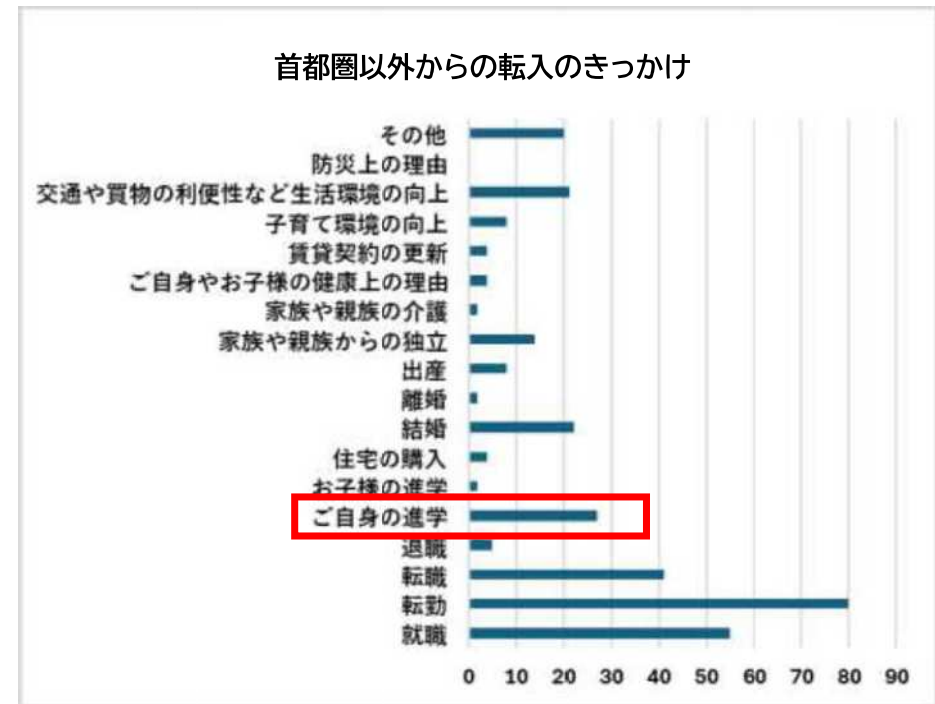
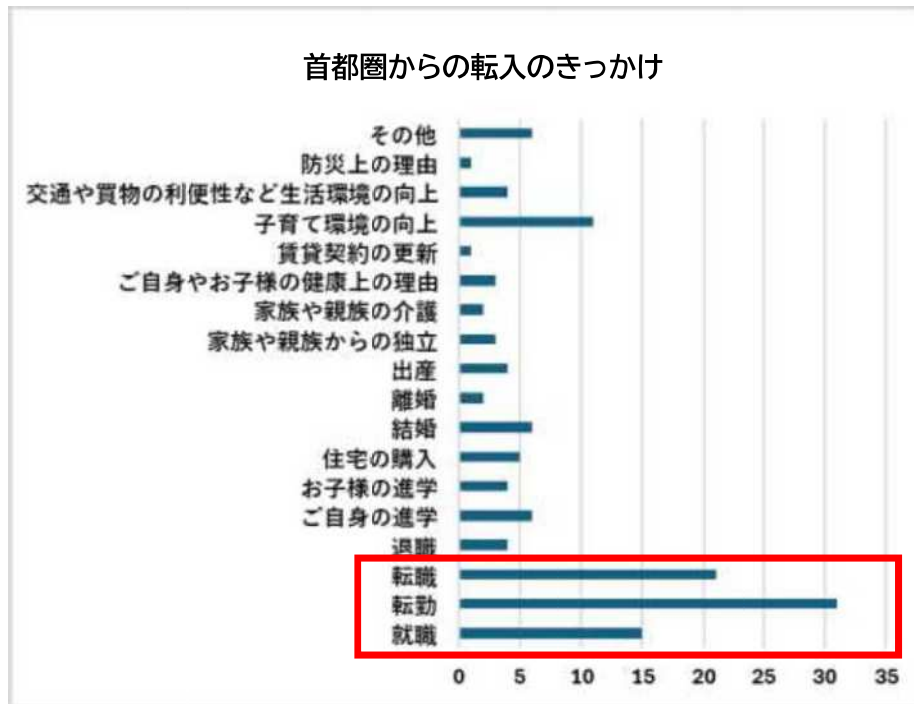
問15



- 1年未満
- 1年以上2年未満
- 2年以上5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上
- わからない、まだ決まっていない

問11 転入のきっかけ

- 首都圏からの転入のきっかけは、「転勤」「転職」「就職」といった仕事関連で、転出のきっかけと同様の傾向だが、首都圏以外からの転入のきっかけとしては、仕事関連に次いで、「自身の進学」が多かった。
- 転出のきっかけの男女差は「転勤」で大きく、男性の方が多かった。

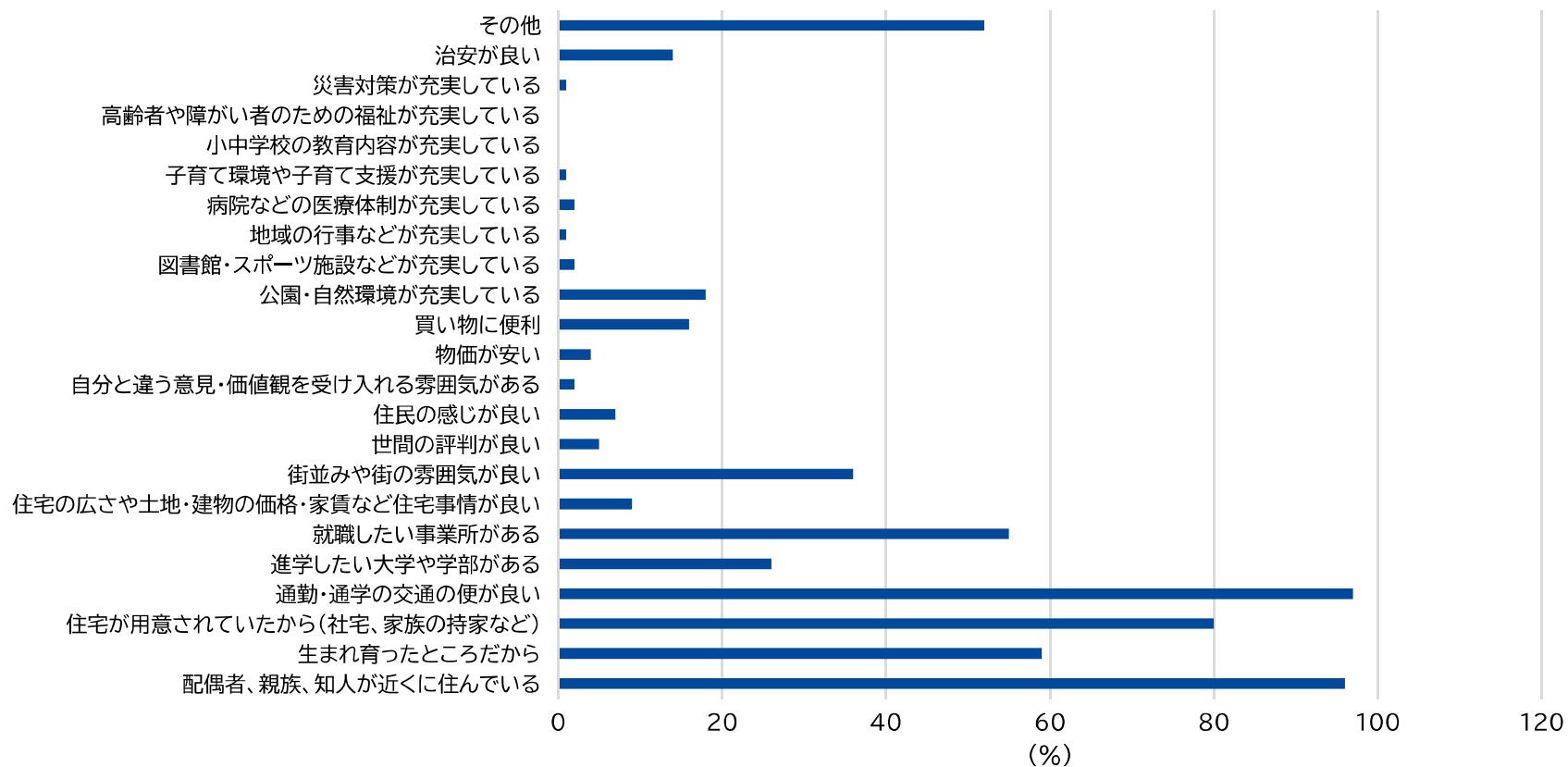


首都圏からの転出のきっかけ	就職	転勤	転職	退職	ご自身の進学	お子様の進学	住宅の購入	結婚	離婚	出産	家族や親族からの独立	家族や親族の介護	ご自身やお子様の健康上の理由	賃貸契約の更新	子育て環境の向上	交通や買物の利便性など生活環境の向上	防災上の理由	その他
男性	16.2%	30.9%	13.7%	1.5%	6.4%	0.5%	1.0%	4.9%	0.5%	2.0%	2.9%	1.0%	1.5%	0.5%	4.4%	5.9%	0.5%	5.9%
女性	14.6%	20.7%	14.1%	1.9%	8.5%	2.3%	3.3%	8.0%	1.4%	3.8%	4.7%	0.5%	1.9%	0.5%	4.7%	4.7%	0.0%	4.7%

問12 静岡市を選んだ理由

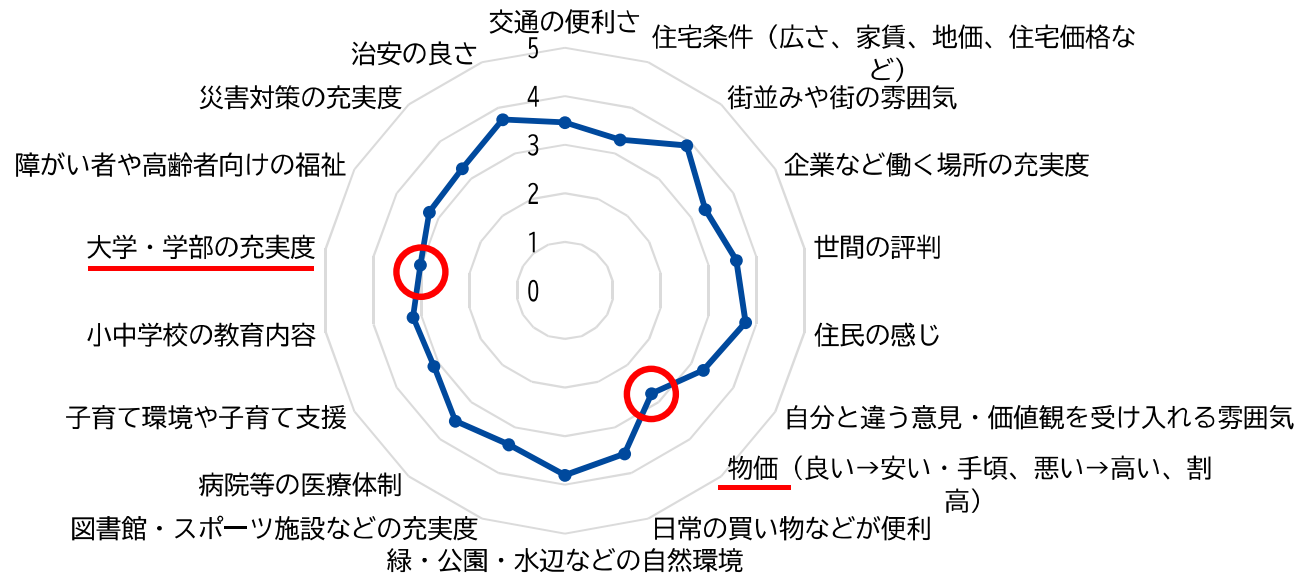
- 静岡市を選んだ理由としては、「通勤・通学の交通の便が良い」といった仕事や学業に関連した理由に次いで、「配偶者、親族、知人が近くに住んでいる」「住宅が用意されていたから(社宅、家族の持家など)」「生まれ育ったところだから」といった“自分自身の地縁”によるところが大きい。

静岡市を選んだ理由



問16 静岡市に住んでみて分かった印象(満足度)

- 「物価」や「大学・学部の充実度」に満足度の低さが見られる。



年齢 × 満足度	交通の 便利さ	住宅条 件	街並みや 街の雰 囲気	企業な ど働く場 所の充 実度	世間の 評判	住民の 感じ	自分と違 う意見・ 価値観 を受け入 れる雰 囲気	物価	日常の 買い物 などが 便利	緑・公 園・水 辺など の自然 環境	図書館・ スポーツ 施設な どの充 実度	病院等 の医療 体制	子育て 環境や 子育て 支援	小中学 校の教 育内容	大学・学 部の充 実度	障がい 者や高 齢者向 けの福 祉	災害対 策の充 実度	治安の 良さ
18~21歳	3.67	3.49	4.02	3.42	3.77	3.72	3.53	2.88	3.86	3.91	3.56	3.70	3.47	3.33	3.49	3.49	3.65	3.72
22~25歳	3.55	3.47	3.99	3.44	3.80	3.86	3.47	2.87	3.61	3.99	3.51	3.48	3.20	3.25	2.99	3.36	3.32	3.71
26~29歳	3.47	3.39	3.78	3.43	3.46	3.67	3.23	2.82	3.56	3.62	3.27	3.48	3.11	3.15	2.95	3.14	3.07	3.67
30~34歳	3.27	2.96	3.82	3.08	3.38	3.80	3.06	2.63	3.45	3.70	3.30	3.49	2.97	3.11	2.97	3.18	3.41	3.83
35~39歳	3.38	3.24	3.96	3.26	3.57	3.81	3.21	2.65	3.53	3.85	3.31	3.49	2.94	3.10	2.94	3.04	3.16	3.82

転出と転入の比較

男性における比較

- 転出入のきっかけの差で、「転勤」次いで「結婚」が転出が転入を大きく上回る。
- 「生活環境(交通や買物など)の向上」が転入の割合が大きい。

男性× きっかけ	就職	転勤	転職	退職	ご自身の 進学	お子様の 進学	住宅の購 入	結婚	離婚	出産	家族や親 族からの 独立	家族や親 族の介護	ご自身や お子様の 健康上の 理由	賃貸契約 の更新	子育て環 境の向上	交通や買 物の利便 性など生 活環境の 向上	防災上の 理由	その他
転出	15.4%	41.2%	12.1%	1.6%	7.1%	0.5%	4.4%	8.8%	0.0%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	0.0%	2.7%
転入	15.6%	29.9%	14.2%	1.4%	6.6%	0.5%	0.9%	4.7%	0.5%	1.9%	3.3%	0.9%	1.4%	0.9%	4.3%	6.6%	0.5%	5.7%
差	-0.3%	11.4%	-2.1%	0.2%	0.5%	0.1%	3.4%	4.1%	-0.5%	-0.8%	-1.7%	-0.9%	-1.4%	-0.9%	-3.2%	-4.4%	-0.5%	-2.9%

- 「通勤・通学の交通の便が良い」「住宅事情が良い(広さ・家賃・地価など)」で転出が転入を大きく上回る。
- 自治体を選んだ理由は、「生まれ育ったところだから」「街並みや街の雰囲気が良い」で転入が転出を大きく上回る。

男性× 自治体を選んだ理由	配偶者、 親族、知 人が近 くに住ん でいる	生まれ 育った ところ だから	住宅が 用意さ れてい たから	通勤・通 学の交 通の便 が良い	進学し たい大 学や学 部があ る	就職し たい事 業所が ある	住宅の 広さや 土地・建 物の価 格・家賃 など住 宅事情 が良い	街並み や街の 雰囲気 が良い	世間の 評判が 良い	住民の 感じが 良い	自分と 違う意 見・価値 観を受 け入れ る雰囲 気があ る	物価が 安い	買い物 に便利	公園・自 然環境 が充実 している	図書館・ スポー ツ施設 などが 充実し ている	地域の 行事な どが充 実して いる	病院な どの医 療体制 が充実 している	子育て 環境や 子育て 支援が 充実し ている	小中学 校の教 育内容 が充実 している	高齢者 や障が い者の ための 福祉が 充実し ている	災害対 策が充 実して いる	治安が 良い	その他
転出	11.6%	4.0%	11.6%	25.1%	4.0%	10.0%	6.8%	4.4%	1.6%	1.6%	0.8%	0.8%	5.2%	2.0%	0.4%	0.8%	0.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.6%
転入	13.2%	9.5%	13.9%	17.9%	3.7%	9.1%	2.0%	7.4%	1.7%	1.0%	0.3%	0.3%	2.7%	3.0%	0.7%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	8.8%
差	-1.6%	-5.5%	-2.3%	7.2%	0.3%	0.8%	4.7%	-3.0%	-0.1%	0.6%	0.5%	0.5%	2.5%	-1.0%	-0.3%	0.5%	-0.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-2.5%	-3.2%

- 結婚を機に、家賃・地価が安く、かつ通勤しやすい地域へ転出しているのではないか。

女性における比較

- 転出入のきっかけの差で、「結婚」が転出が転入を大きく上回る。
- 「転勤」で転出する割合が高い一方、「就職」「転職」での転入の割合が高い。

女性×きっかけ	就職	転勤	転職	退職	ご自身の進学	お子様の進学	住宅の購入	結婚	離婚	出産	家族や親族からの独立	家族や親族の介護	ご自身やお子様の健康上の理由	賃貸契約の更新	子育て環境の向上	交通や買物の利便性など生活環境の向上	防災上の理由	その他
転出	13.3%	24.2%	9.5%	3.0%	6.8%	0.0%	4.2%	16.7%	1.1%	1.5%	4.2%	1.1%	1.1%	1.1%	2.3%	2.7%	0.4%	6.8%
転入	15.9%	19.5%	13.7%	1.8%	8.4%	2.2%	3.1%	8.0%	1.3%	3.5%	4.4%	0.9%	1.8%	0.9%	4.4%	4.9%	0.0%	5.3%
差	-2.7%	4.8%	-4.2%	1.3%	-1.6%	-2.2%	1.1%	8.7%	-0.2%	-2.0%	-0.3%	0.3%	-0.6%	0.3%	-2.2%	-2.2%	0.4%	1.5%

- 自治体を選んだ理由は、「通勤・通学の交通の便が良い」「住宅事情が良い(広さ・家賃・地価など)」で転出が転入を大きく上回る。

女性×自治体を選んだ理由	配偶者、親族、知人が近くに住んでいる	生まれ育ったところだから	住宅が用意されていたから	通勤・通学の交通の便が良い	進学したい大学や学部がある	就職したい事業所がある	住宅の広さや土地・建物の価格・家賃など住宅事情が良い	街並みや街の雰囲気が良い	世間の評判が良い	住民の感じが良い	自分と違う意見・価値観を受け入れる雰囲気がある	物価が安い	買い物に便利	公園・自然環境が充実している	図書館・スポーツ施設などが充実している	地域の行事などが充実している	病院などの医療体制が充実している	子育て環境や子育て支援が充実している	小中学校の教育内容が充実している	高齢者や障がい者のための福祉が充実している	災害対策が充実している	治安が良い	その他
転出	17.4%	5.8%	13.3%	20.2%	4.1%	5.5%	4.7%	4.7%	0.3%	0.6%	0.8%	1.1%	5.2%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%	2.8%	0.6%	0.0%	0.3%	3.3%	6.1%
転入	20.2%	11.2%	13.0%	15.9%	5.4%	9.7%	1.1%	4.7%	0.0%	1.1%	0.4%	1.1%	2.9%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	1.1%	8.3%
差	-2.8%	-5.4%	0.3%	4.3%	-1.3%	-4.2%	3.6%	0.0%	0.3%	-0.5%	0.5%	0.0%	2.4%	-1.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.4%	0.6%	0.0%	-0.1%	2.2%	-2.2%

- 結婚を機に、家賃・地価が安い地域へ転出しているのではないかと。
- きっかけのうち、「子育て環境の向上」で転入が転出を上回っているが、転入者が自治体を選んだ理由のうち、「子育て環境や子育て支援が充実している」よりも「生まれ育ったところだから」「配偶者、親族、知人が近くに住んでいる」といった理由が多いことから、子育て支援に係る行政サービスへの期待ではなく、子育て環境に係る自分自身の地縁により静岡市を選んだのではないかと。

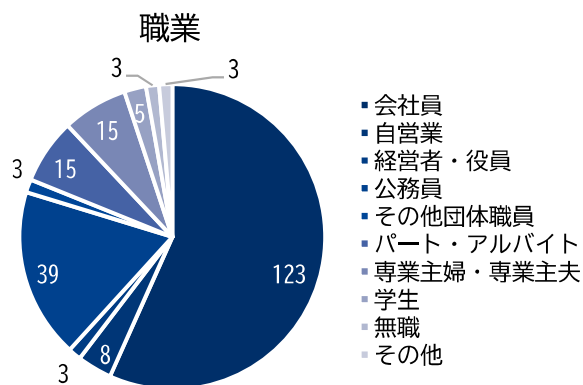
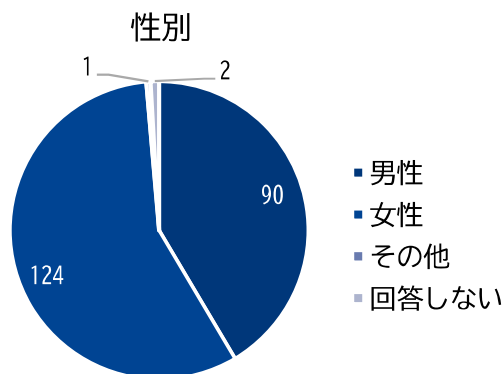
区間異動者向けアンケート調査

区間異動者向けアンケート調査の概要

回答状況

- 調査対象者:18歳から40歳未満(令和6年1月1日時点)の市外転出者1,000人
- 全体回答数:221人
- 有効回答数:217人(有効回答率:21.7%) ※年齢など調査対象外の4票を集計対象から除外。

回答者属性



年齢			男性		女性	
18~19歳	4人	1.9%	0人	0.0%	4人	3.2%
20~24歳	24人	11.2%	11人	12.2%	13人	10.5%
25~29歳	88人	41.1%	41人	45.6%	47人	37.9%
30~34歳	59人	27.6%	23人	25.6%	36人	29.0%
35~39歳	39人	18.2%	15人	16.7%	24人	19.4%
男女計	214人	100.0%	90人	100.0%	124人	100.0%

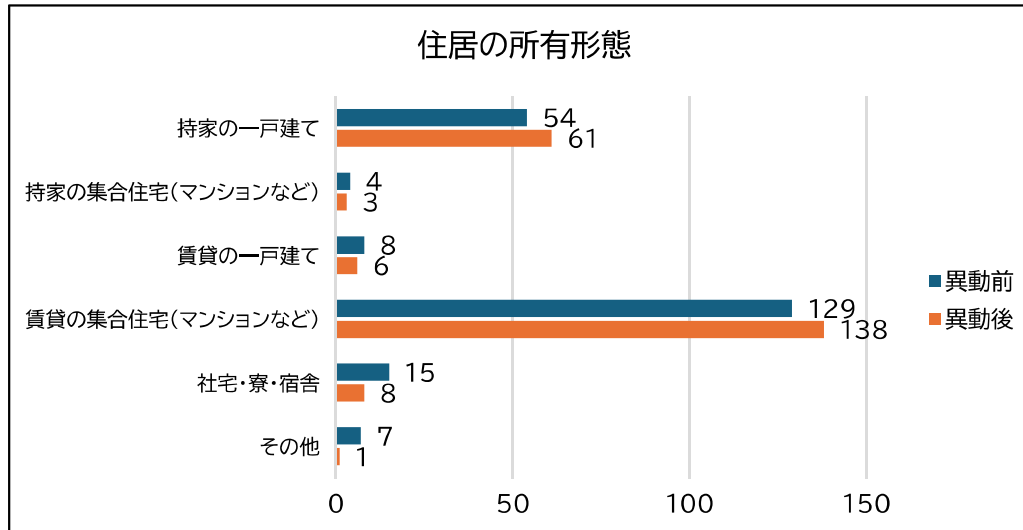
職業			男性		女性	
会社員	121人	56.5%	61人	67.8%	60人	48.4%
自営業	8人	3.7%	3人	3.3%	5人	4.0%
経営者・役員	3人	1.4%	1人	1.1%	2人	1.6%
公務員	38人	17.8%	19人	21.1%	19人	15.3%
その他団体職員	3人	1.4%	1人	1.1%	2人	1.6%
パート・アルバイト	15人	7.0%	1人	1.1%	14人	11.3%
専業主婦・専業主夫	15人	7.0%	0人	0.0%	15人	12.1%
学生	5人	2.3%	3人	3.3%	2人	1.6%
無職	3人	1.4%	1人	1.1%	2人	1.6%
その他	3人	1.4%	0人	0.0%	3人	2.4%
男女計	214人	100.0%	90人	100.0%	124人	100.0%

調査項目

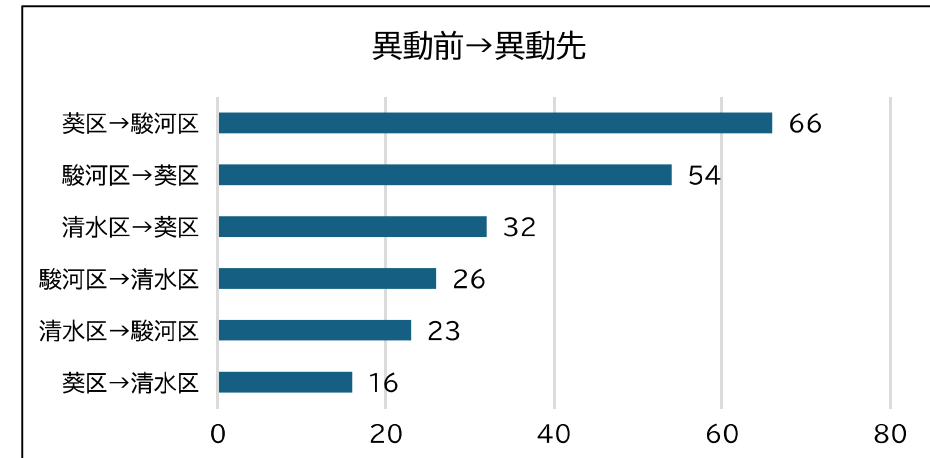
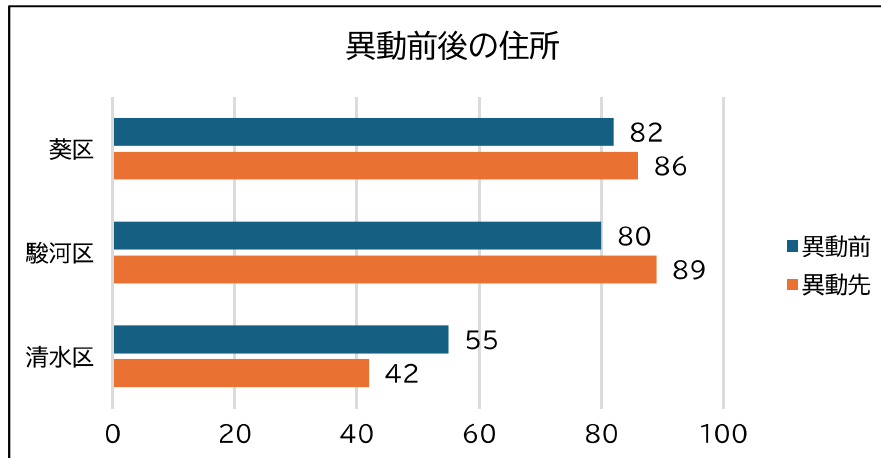
問	質問内容
1	性別
2	出生年月
3	職業
4	同居者
5	【家族と同居している方のみ】同居している人
6	【同居しているおさまがいる方のみ】子どもの人数
	【 // 】年齢が一番下の子どもの区分
7	区間異動前の住居の所有形態
	区間異動後の住居の所有形態
8	異動先の住所(区)
	異動先の住所(町名)
9	異動前の住所(区)
	異動前の住所(町名)
10	異動前の住所に住んでいた期間
11	異動前の勤務先の所在地
	異動後の勤務先の所在地
12	区間異動のきっかけのうち特に大きかった要因(3つまで)
13	異動先の住所を選んだ理由(3つまで)
14	新たな住まいを探すときの検討状況
15	新たな住まいを探すときに異動先の区役所が提供する住民サービスを調べたか
16	静岡市の印象
17	16で「良い」「やや良い」とした理由(任意記述)
18	16で「悪い」「やや悪い」とした理由(任意記述)

問7 転入前と後の住居の所有形態 / 問8 異動先の住所 / 問9 異動前の住所

問7

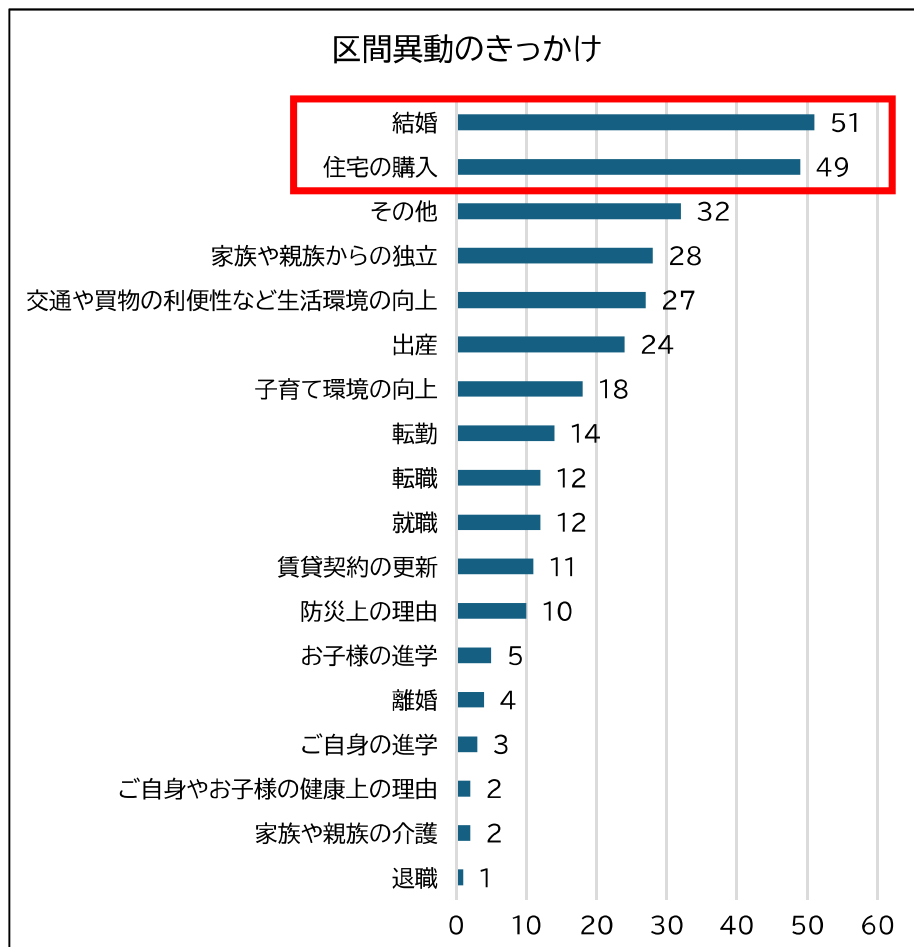


問8・9



問12 区間異動のきっかけのうち特に大きかった要因

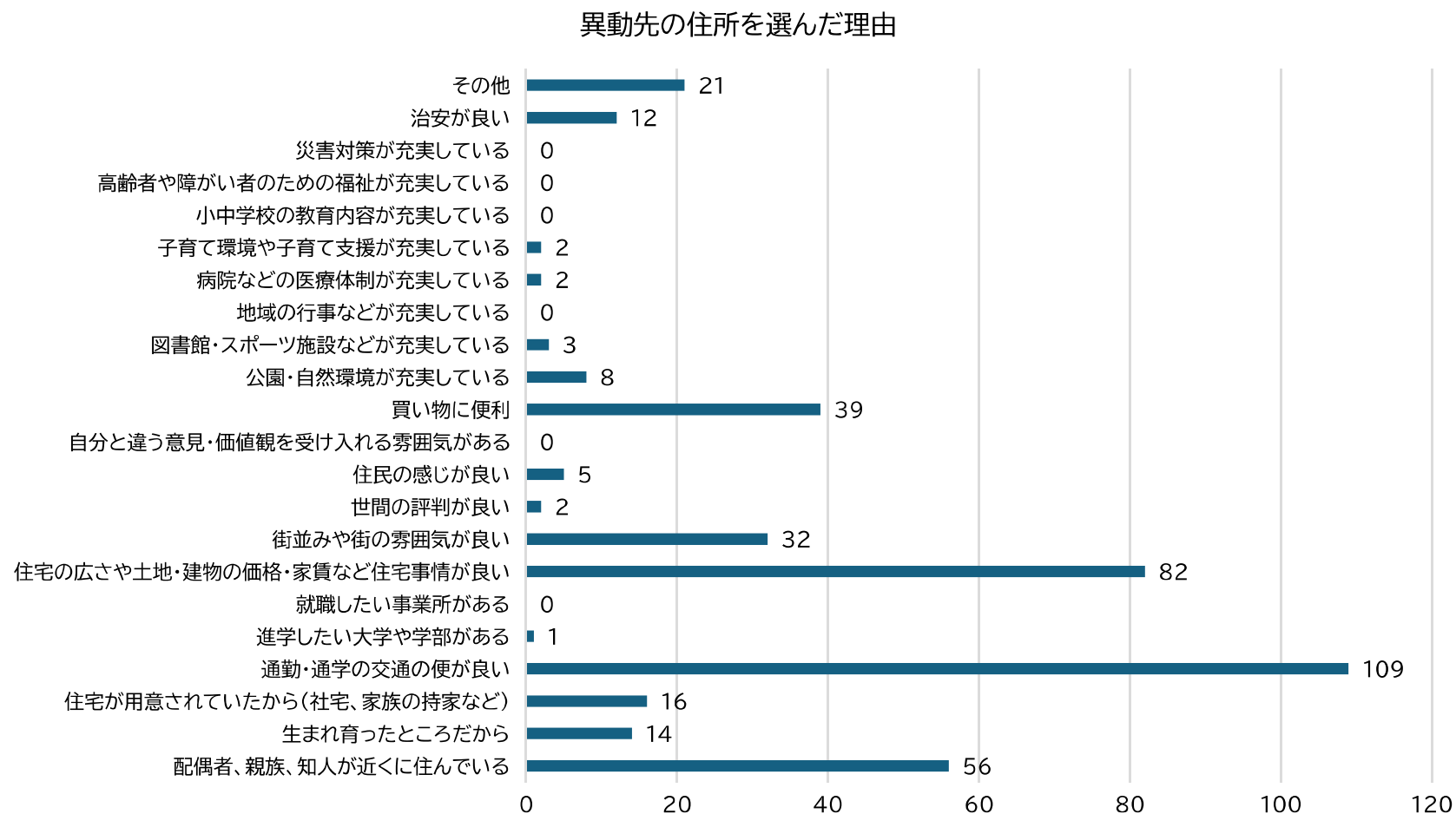
- 区間異動のきっかけとして、「結婚」「住宅の購入」の理由が多い。
- 「その他」(32票)のうち、約半数はパートナーとの同棲と回答している。



きっかけ	異動前		
	葵区	駿河区	清水区
結婚	19 16.5%	17 15.9%	15 18.1%
住宅の購入	16 13.9%	20 18.7%	13 15.7%
その他	10 8.7%	15 14.0%	7 8.4%
家族や親族からの独立	14 12.2%	8 7.5%	6 7.2%
生活環境の向上	10 8.7%	8 7.5%	9 10.8%
出産	10 8.7%	7 6.5%	7 8.4%
子育て環境の向上	10 8.7%	3 2.8%	5 6.0%
転勤	9 7.8%	3 2.8%	2 2.4%
就職	5 4.3%	5 4.7%	2 2.4%
転職	4 3.5%	4 3.7%	4 4.8%
賃貸契約の更新	1 0.9%	8 7.5%	2 2.4%
防災上の理由	1 0.9%	4 3.7%	5 6.0%
お子様の進学	1 0.9%	1 0.9%	3 3.6%
離婚	2 1.7%	1 0.9%	1 1.2%
ご自身の進学	1 0.9%	1 0.9%	1 1.2%
家族や親族の介護	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%
健康上の理由	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%
退職	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%
総計	115 100%	107 100%	83 100%

問13 異動先の住所を選んだ理由

- 「通勤・通学の交通の便が良い」といった仕事や学業に関連した理由に次いで、「住宅事情が良い(広さ・家賃・地価など)」といった理由が多い。



静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査(速報値)

静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査の回答状況・回答事業所属性

回答状況

- 調査対象者：市内を拠点に事業活動を行い且つ同拠点に採用拠点をもち事業所2,500社及び属する従業員5,000名
- 有効回答数：事業所 513事業者(回収率20.5%)、従業員 658名/5,000名(回収率13.2%)

回答事業所属性(業種及び従業員規模)

業 種	従 業 員 規 模						合 計
	10人以下	11~30人	31~50人	51~100人	101~300人	301人以上	
卸売業、小売業	44	29	10	6	6	6	101
医療、福祉	34	22	10	6	5	2	79
製造業	26	20	10	5	4	4	69
建設業	28	18	5	3	0	0	54
その他サービス業	22	15	4	5	2	6	54
宿泊・飲食サービス業	17	12	0	0	1	1	31
分類不能の産業	10	5	1	3	2	0	21
教育、学習支援業	6	3	6	2	2	1	20
運輸業、郵便業	4	6	2	4	0	1	17
金融業、保険業	9	4	1	1	0	1	16
学術研究サービス業	6	5	1	1	0	0	13
生活関連等サービス業	5	1	4	1	1	0	12
不動産・物品賃貸業	5	2	0	0	1	0	8
電気・ガス・水道業	2	0	0	1	0	1	4
複合サービス業	2	0	1	0	0	1	4
情報通信業	1	0	1	0	0	1	3
合 計	221	142	56	38	24	25	506

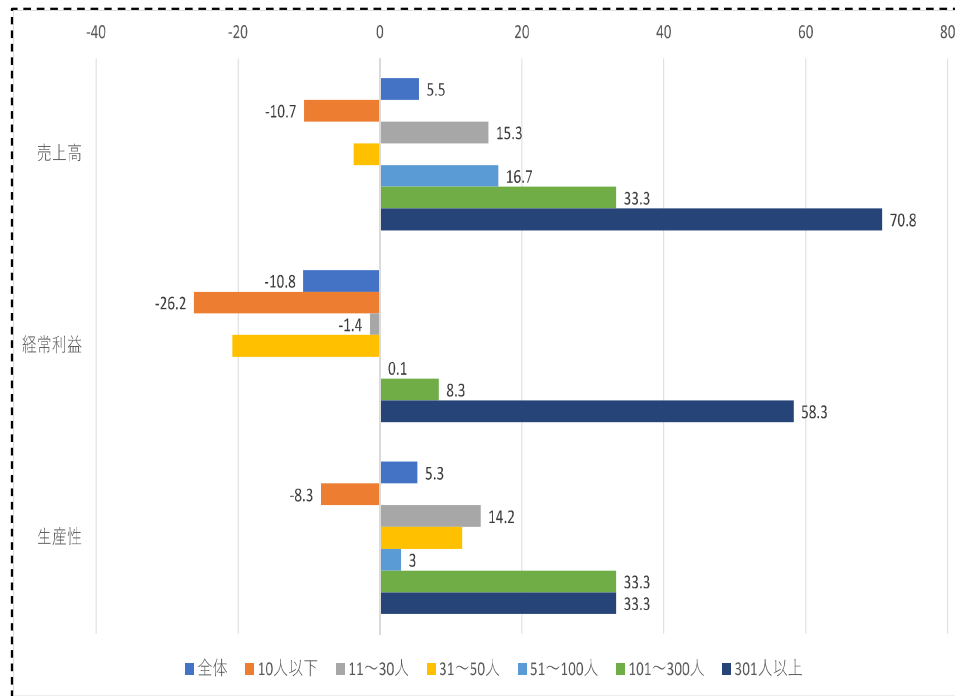
※無回答7事業所あり

事業者向け質問項目

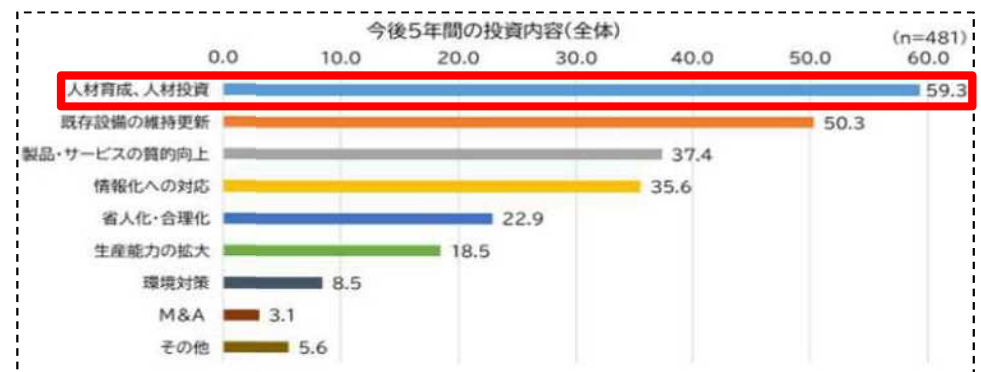
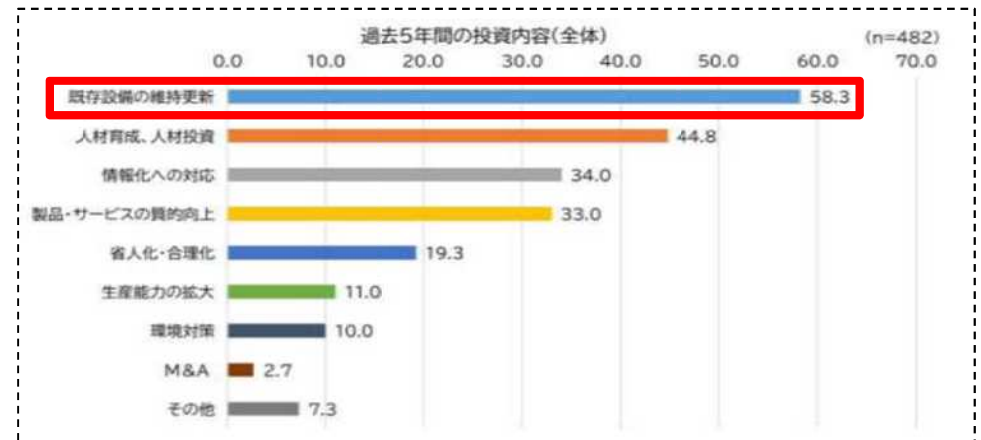
I. 事業所概要		⑳ 育児休業制度、介護休業制度の有無	SA	㉔ 65歳以上の雇用の有無	SA
① 事業所名	数量	㉒-2 女性の育児休業の利用率	SA	㉔-2 65歳以上の雇用の理由	MA
② 業種	SA	㉒-3 男性の育児休業の利用率	SA	㉔-3 65歳以上を雇用していない理由	MA
③ 売上高（最近3年間の傾向）	SA	㉒-4 育児休業の従業員への金銭支給の状況	SA	㉕ 実施している人材育成策	MA
④ 経常利益（同上）	SA	㉒-5 男性従業員の育児休業取得策の状況	SA	㉖ 人材育成に対する課題	Ma
⑤ 生産性（同上）	SA	㉓ 健康増進に関する福利厚生制度の状況	MA	㉗ 人材育成に対して行政に望む施策	MA
⑥ 投資の主たる目的（過去5年間）	MA	㉔ 福利厚生制度（その他）の導入状況	MA		
⑦ 同（今後5年間）	MA	㉕ 自社だけでは導入が困難な制度	MA	III. 人材確保	
⑧ 正規従業員数	数量	㉖ 福利厚生における行政に求める支援策	MA	㉘ 職種別労働力化過不足間	SA
⑨ 正規従業員の平均年齢（男性）	数量	㉗ 『ジョイブ静岡』の認知度	SA	㉙ 労働力不足への対応策	MA
⑩ 同（女性）	数量	㉘ 経営トップの人事管理上の経営方針	SA	㉚ 若年層の採用活動における充実・強化・改善点	MA
⑪ 正規従業員の平均勤続年数（男性）	数量	㉙ ポジティブ・アクション関連施策の状況	SA	㉛ 市の学生と企業の交流の場の提供の認知度	SA
⑫ 同（女性）	数量	㉚ 各種の勤務制度の導入状況	MA	㉜ 採用活動に当たって重要だと考える事項	MA
⑬ 非正規従業員数	数量	㉛ 勤務制度の利用実績（最近3年間）	MA	㉝ 従業員の継続雇用に当たって必要な事項	MA
⑭ 管理職の人数	数量	㉜ 勤務制度の導入の効果	MA	㉞ 若年層の採用における行政に望むこと	MA
⑮ 管理職における女性の割合	SA	㉝ 自社だけでは導入が困難な勤務制度	MA		
		㉞ 勤務制度の導入に際して行政に求める支援策	MA	IV. その他	
II. 就業環境		㉟ 女性の活用に必要な制度等	MA	㉟ 雇用・就業環境における重要な課題項目	MA
⑯ 正規従業員の平均月額賃金	数量	㊱ 女性正規従業員の就業状況	MA	㊲ 自由意見	
⑰ 非正規従業員の平均時給	数量	㊲ 外国人の雇用の有無	SA	SA:Single Answer MA:Multiple Answer 数量：数量解答	
⑱ 所定外労働時間	数量	㊳-2 外国人雇用の理由	MA		
⑲ 年次有給休暇の取得可能単位	SA	㊳-3 外国人雇用に関する課題	Ma		
⑳ 年次有給休暇の平均取得率	SA	㊳-4 今後の外国人の雇任意向	SA		
㉑ 可能な休暇制度	MA	㊳-5 外国人を雇用していない理由	MA		

最近の事業環境 (最近3年間の売上高、経常利益、生産性の動向) / 企業投資の目的・内容 (過去5年・今後5年)

- 3つの指標について、DI((増加傾向+やや増加傾向)-(減少傾向+やや減少傾向))の回答割合で定義し、企業規模別に見ると、規模の小さな企業ほどDIは小さくなる=小規模企業ほど事業環境が厳しい傾向にある

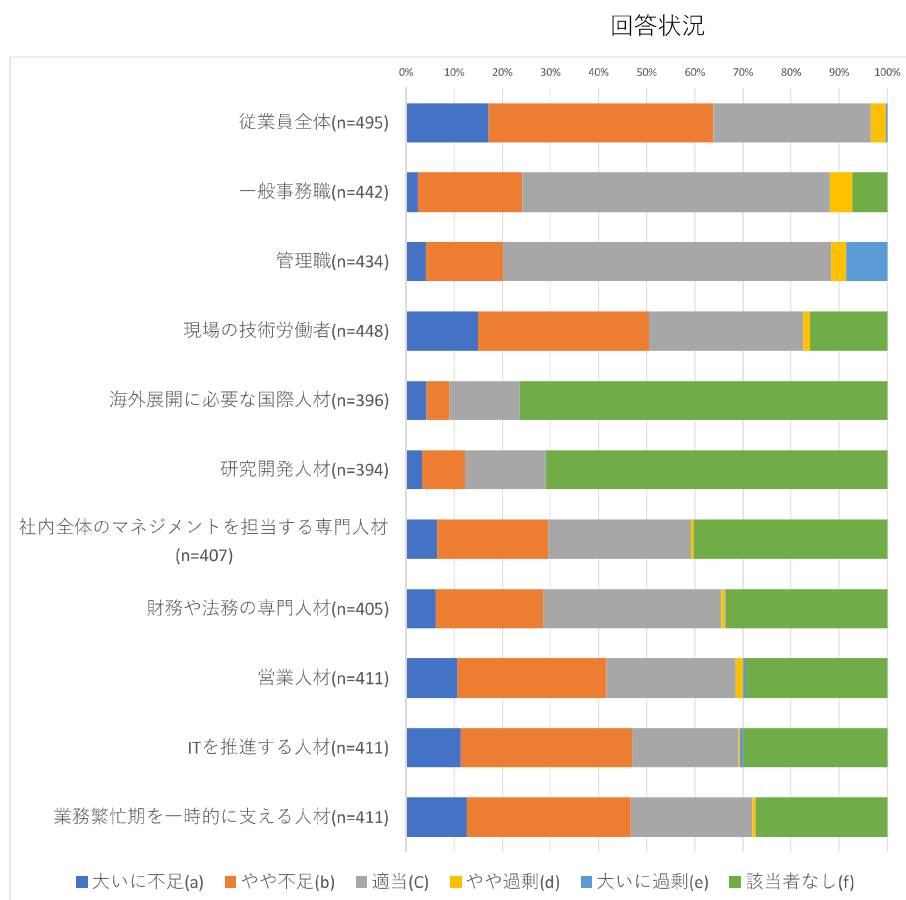


- 企業投資の目的については、過去5年は「既存設備の維持更新」「人材育成、人材投資」「情報化への対応」の順位であったが、今後5年間については、「人材育成、人材投資」がトップとなり、次いで「既存設備の維持更新」「製品・サービスの質向上」「情報化への対応」の順となった。

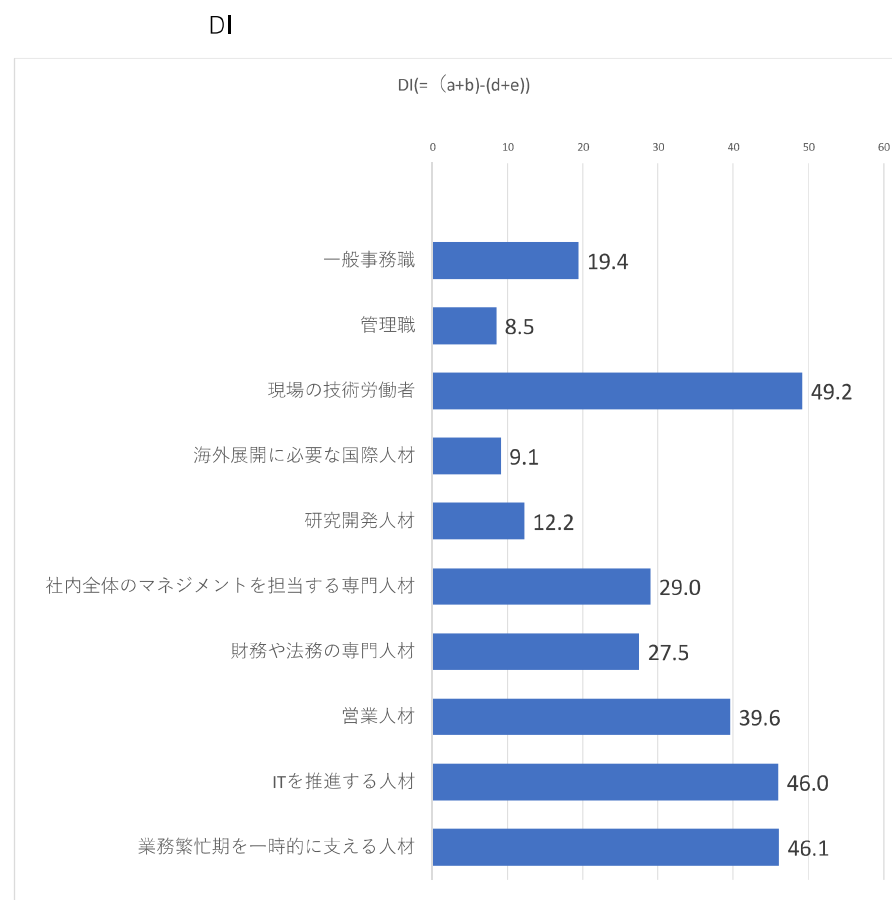


職種別人手不足感

- 回答事業所の従業員の過不足(全体)では、不足傾向(大いに不足+やや不足)の事業所が全体の63.9%であった。
- 人手不足DI = ((大いに不足+やや不足) - (大いに過剰+やや過剰))の回答割合でみると、下右図のとおりで、人手不足感の強い職種は「現場の技術労働者」「業務繁忙期を一時的に支える人材」「ITを推進する人材」と続く。
- なお、国際人材、研究開発人材については、「該当者なし」の企業回答割合が高く、このこと自体が静岡市の産業構造の特徴を反映している。



→

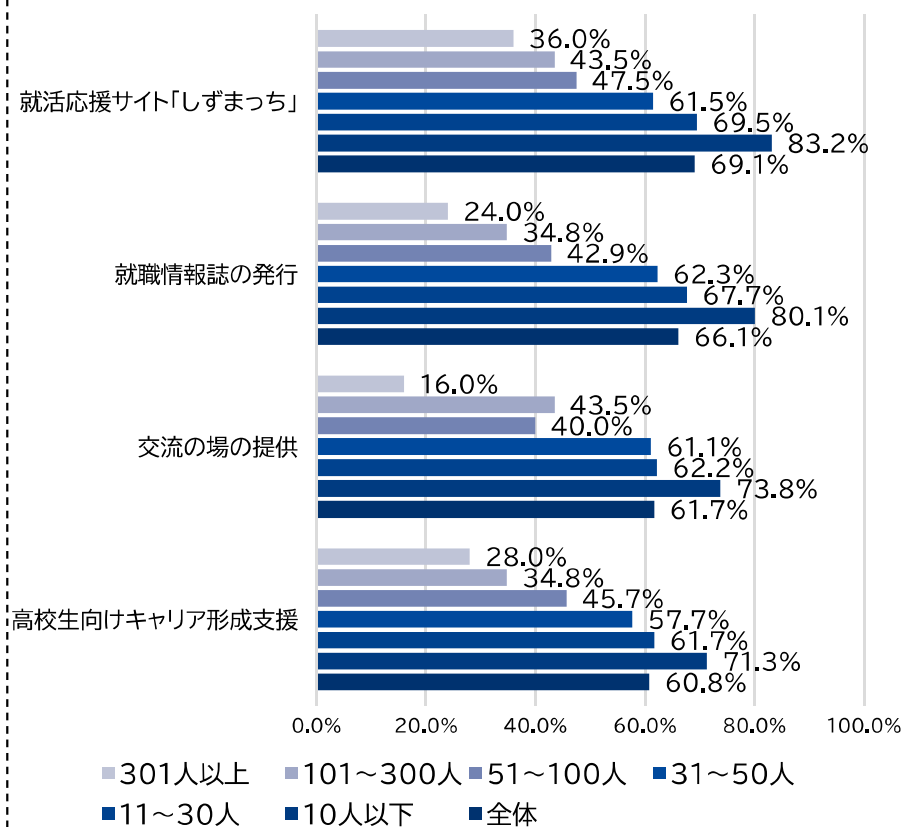


施策の認知度と行政に求める支援

- 市の施策についての認知度は、6割以上の企業が「知らない」と回答した。
- 特に企業規模が小さいほどこの割合は高い。市の施策の活用ニーズが本来高い企業に情報が届いていないと解釈できる。

- 行政に求める支援を各テーマで聞いたところ、金銭的支援に加え、「他事業所の事例等の情報収集・発信」に対するニーズが2～4割程度みられる。
- 中小企業であっても特徴あるビジネスモデルを有する企業を発掘し、地域のロールモデルとして共有化を図る必要がある。

各施策について「知らない」と回答した事業所の割合



福利厚生 の充実

従業員の健康増進のための助成	64.6%
各種施設の提供	53.9%
他事業所の好事例共有	44.1%
導入に向けた専門家派遣	5.4%

人材育成

費用助成	66.5%
研修やセミナー・講習の提供	57.1%
他事業所の好事例の発信	19.5%
専門家の派遣	14.7%

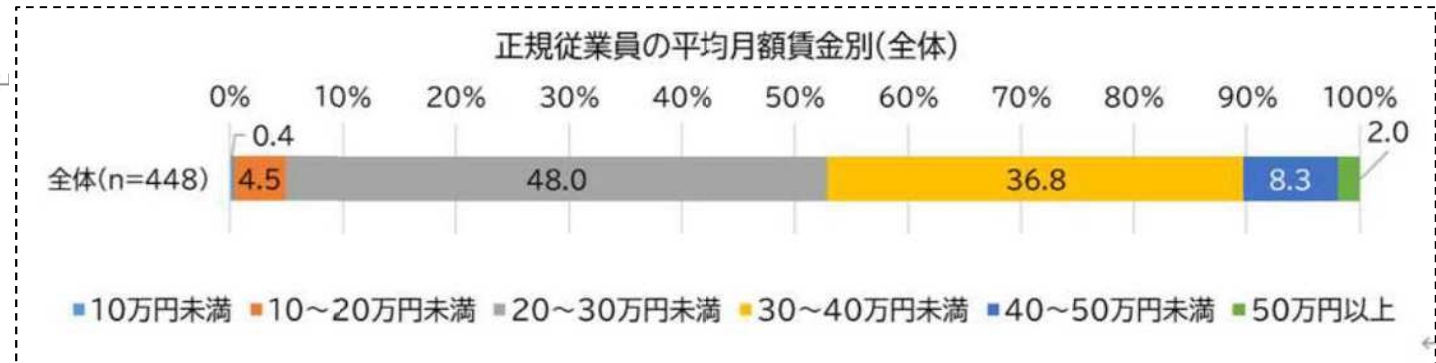
勤務制度導入

導入のための費用助成	76.8%
他事業所の好事例発信	33.3%
導入に向けた専門家派遣	13.6%

正規・非正規の平均賃金

- 市内事業所における「正規従業員」の平均賃金は、月額「29.6万円」で、「非正規従業員」の平均賃金は、時給1,212.2円だった。
- 正規従業員の1日の労働時間を7時間45分、週5日×4週=20日とし、仮に非正規従業員の労働時間を正規従業員と同一とした場合、非正規従業員の月額賃金は「18.8万円」(時給1,212.2円×7時間45分×20日)となり、正規従業員と月額で「10.8万円」の差が生じている。

正規従業員の平均月額賃金(万円)	
全体(n=448)	29.6



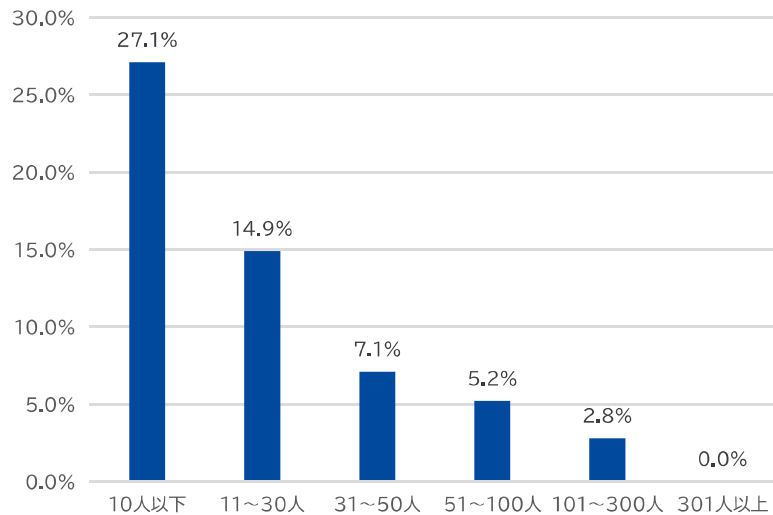
非正規従業員の平均時給(円)	
全体(n=298)	1,212.2



人材育成・能力開発(事業所アンケート)

- 市内事業所では、特に規模の小さい事業所ほど人材育成に取り組んでいない現状にある。(R2調査より)
- 従業員の能力開発やキャリアアップに向けたい人材育成として実施していることは下図のとおりで、事業所における、従業員の人材育成に関する課題は、「時間的余裕がない」「資金的な余裕がない」が多く挙げられた。

従業員の人材育成・能力開発に取り組んでいない割合

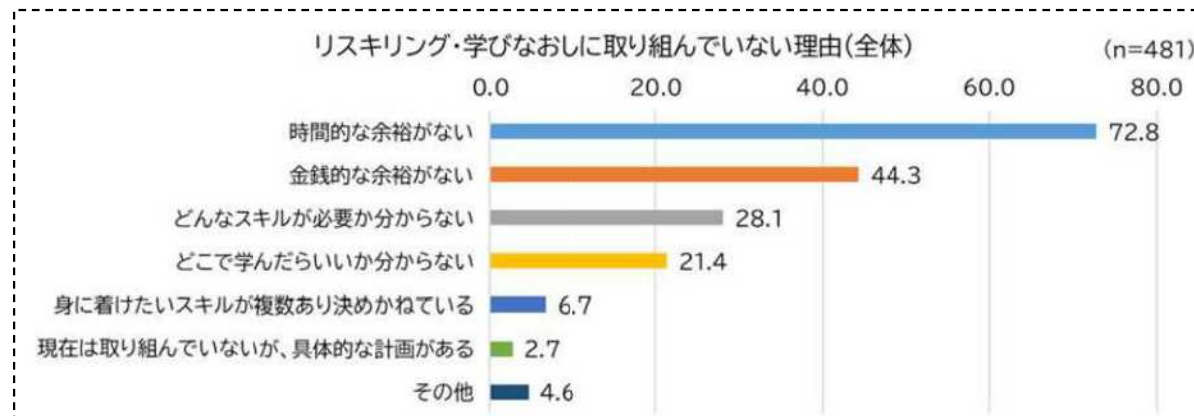
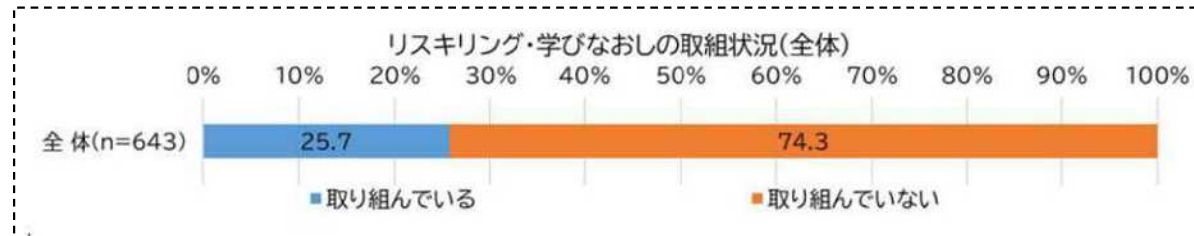
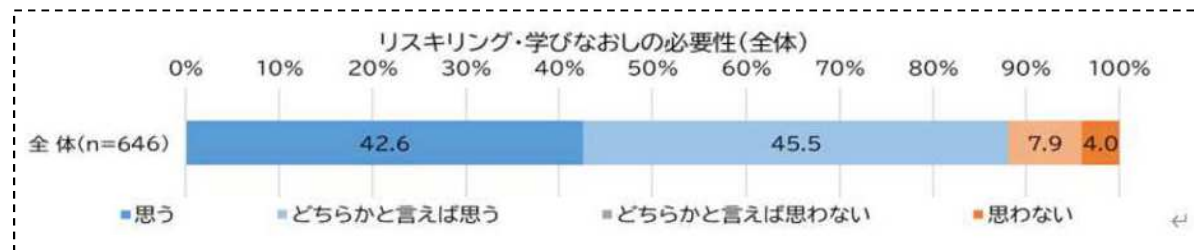


出典:R2同調査



人材育成・能力開発(従業員アンケート)

- 市内従業員の約88%が、学び直し・能力開発の必要性を感じているが、実際に取り組んでいるのは全体の25.7%に留まる。
- 取り組めていない理由としては、「時間的な余裕がない」「金銭的な余裕がない」を挙げる割合が多い。



仕事を続けていくために必要だと思うこと

- 仕事を続けていくために企業(職場)において必要だと思うことを事業所・従業員それぞれに聞くと、ともに「給与水準」が1番高く、次いで「休暇制度の充実・取得促進」「福利厚生制度の充実」「人材育成・能力開発制度の充実」と続く。

《事業所アンケート》



《従業員アンケート》



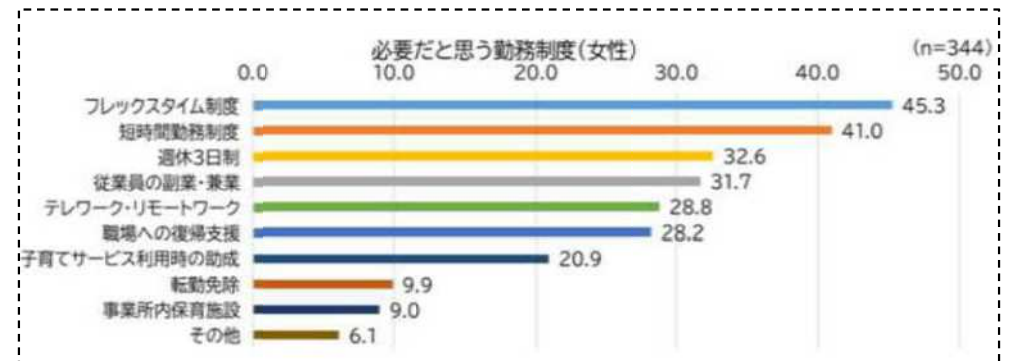
仕事を続けていくために必要だと思う勤務制度

- 従業員の必要だと思う勤務制度は、「フレックスタイム制」が1番多く、次いで「短時間勤務制度」となっており時間に関する柔軟な働き方へのニーズが高い。
- 一方、市内事業所の導入状況を見ると、短時間勤務制度の導入率は半数を超えているものの、その他の勤務制度については、半数以下の導入状況となった。

《事業所アンケート》

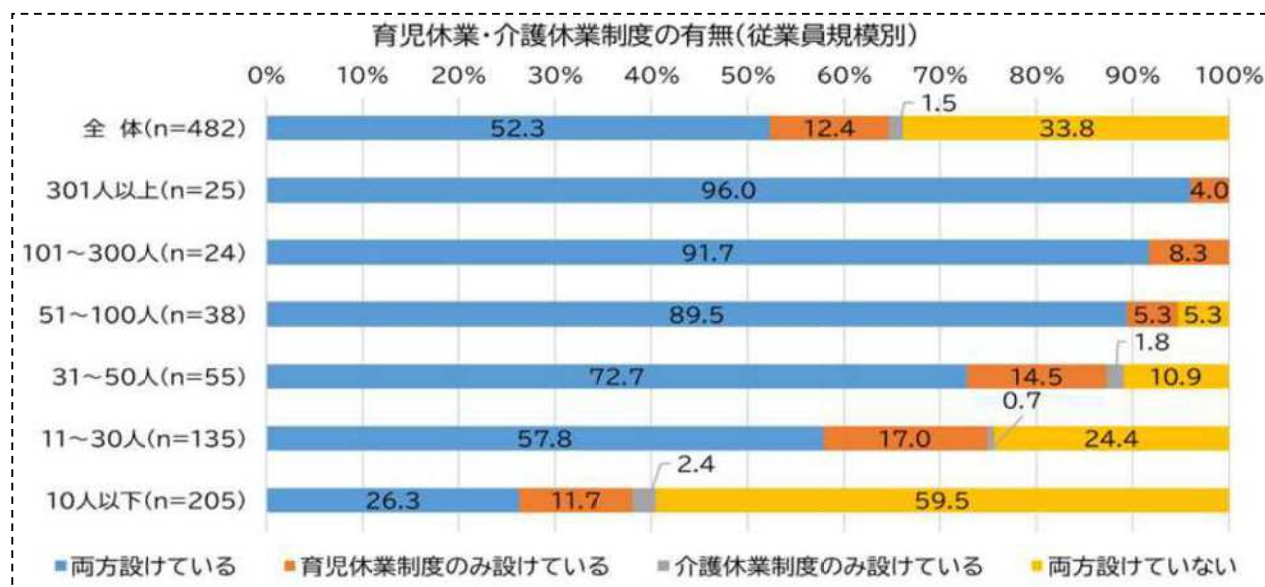
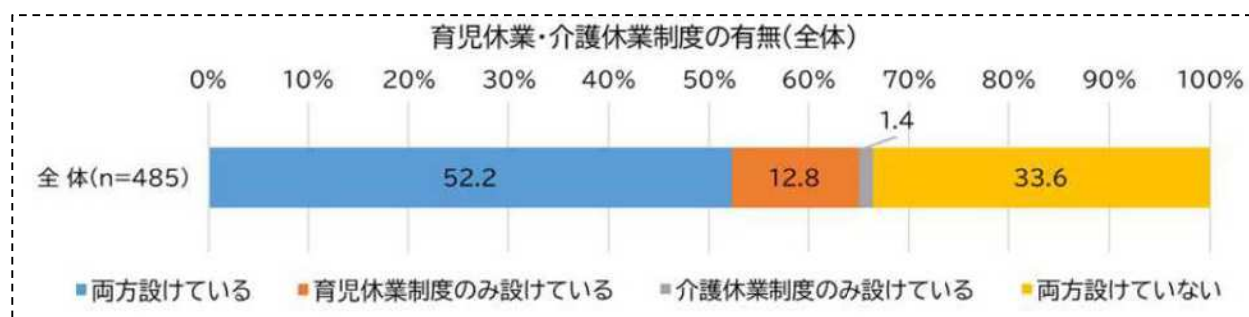


《従業員アンケート》



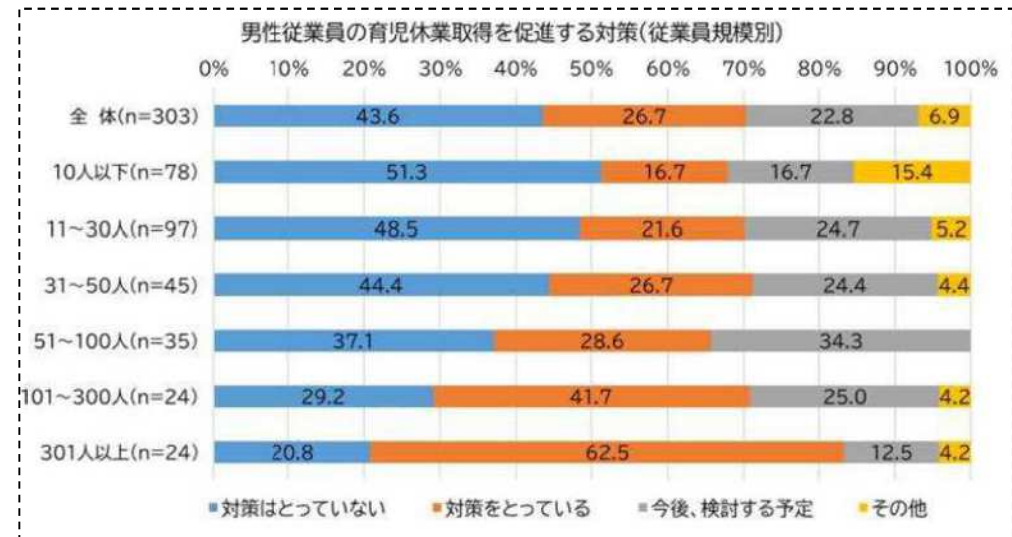
育児休業制度・介護休業制度の有無

- 育児休業・介護休業制度の導入状況を見ると、「両方設けている」事業所は52.2%で、33.6%の事業所は、「両方設けていない」と回答している。
- 従業員規模別に導入状況を見ると、規模の大きい事業所ほど「両方設けている」割合が高い。



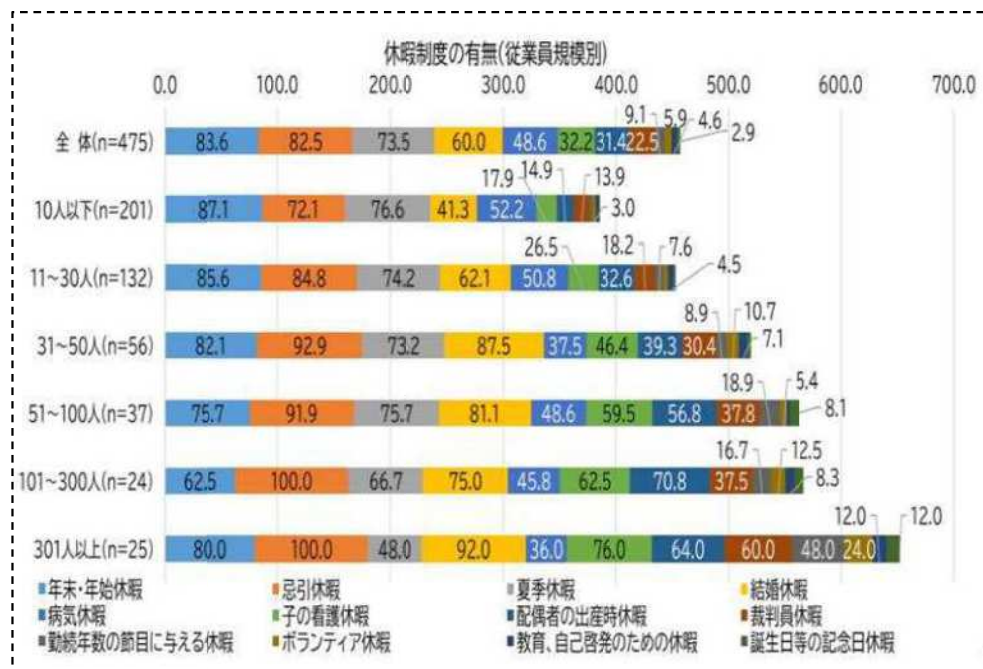
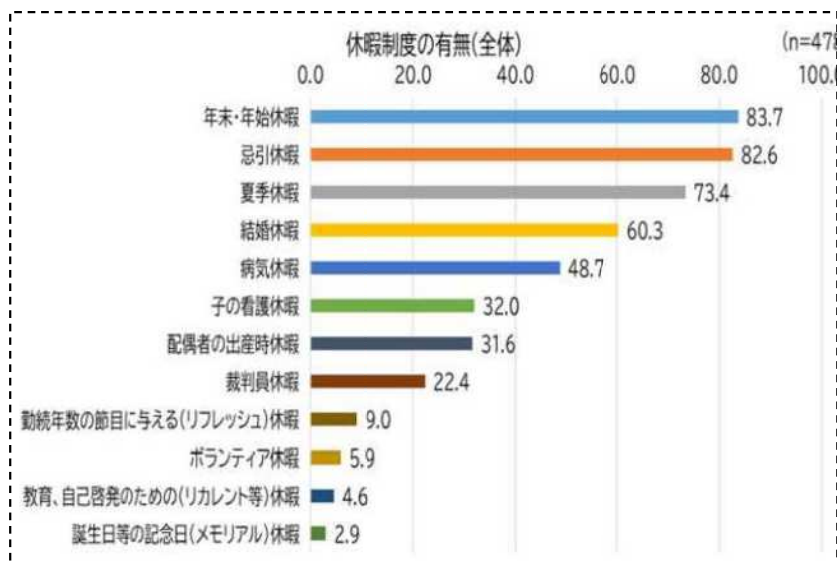
育児休業制度の利用状況

- 育児休業の取得率を見ると、女性を対象者のうち90%以上の取得率である事業所が多いのに対し、男性は、0%の事業所が多い
- また、男性従業員の育児休業取得を促進する対策をとっている事業所は全体の26.8%、今後検討する事業所は22.5%となり、規模の大きい事業所ほど対策をとっている事業所が多い。



各種休暇制度の有無

- 企業が導入している制度の回答率を単純に合計すると、企業規模が大きいほど、充実した休暇制度が整備されている。



有給休暇制度の取得状況

- 有給休暇制度の取得可能単位は、半日単位で取得できる事業所が1番多く、続いて1日単位。時間単位で取得できる事業所の割合は少ない。
- 取得率は30～50%未満の事業所が多く、従業員規模51人以上では、10%未満の事業所は0であった。

